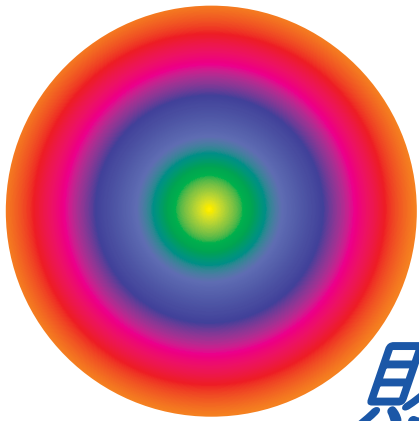
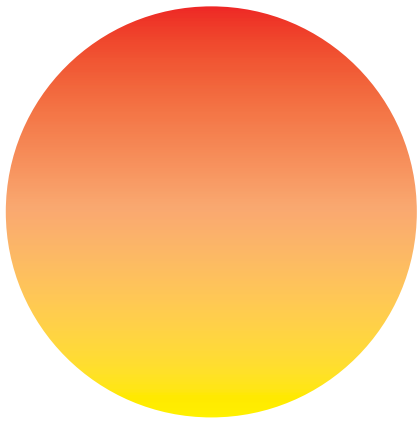


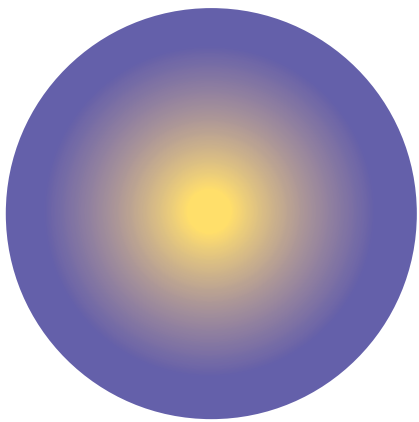
2015 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.135

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成27年度実質当初予算と平成26年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、海外景気の下振れリスクがあるものの、北陸新幹線開業の効果もみられはじめており、緩やかに回復しております。

また、財政状況は、職員費の削減など行財政改革の効果がようやく目に見える形で発現し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつありますが、今後、社会保障関係経費の増加や北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化に伴う負担の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況の中、今回の予算編成にあたっては、平成27年度当初予算と平成26年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、国の地方創生に向けた取り組みや災害対策などの公共投資を盛り込んだ経済対策補正予算を最大限活用して、本県にとって「100年に一度」ともいえる北陸新幹線開業後の最初の予算であることから、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」のほか、地方創生に向けた石川版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施」、「県民生活の安全・安心の確保」といった点に特に重点を置いて編成いたしました。

そして、こうした重点課題に積極的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤を確立するため、本年3月に「行政経営プログラム」を策定し、これまで「行財政改革大綱2011」に基づき積極果敢に取り組んできた歳入歳出全般にわたる各種の改革を引き続き進めてまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成27年6月1日

石川県知事 谷本正憲

も く じ

第1 平成27年度実質当初予算の概要	2
Ⅰ 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
Ⅳ 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
Ⅴ 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	14
Ⅰ 石川県の財政状況はどうですか。.....	14
Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	24
第3 平成26年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	26
Ⅰ 平成26年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	26
Ⅱ 平成26年度予算の執行状況はどうですか。.....	30
Ⅲ 平成26年度の決算見込みはどうですか。.....	31
第4 平成27年度当初予算を家計簿に例えると	32
資料編	35

第1 平成27年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、緩やかに回復しつつある景気動向を反映した法人関係税の増収などもあり、平成26年度においても、3年連続で収支均衡を達成できました。しかし、北陸新幹線金沢・敦賀間の工期が3年前倒しされることになり、今後、建設が本格化することで、富山県境・金沢間分の県債の償還と合わせて、財政面で大きな歳出圧力となることは否めない状況にあります。

このような中、国は、地方にアベノミクスを広く行き渡らせるため、地域経済の活性化を図るための補正予算を編成したことから、本県もこれに対応した平成26年度第1次3月補正予算と平成27年度当初予算を一体的に編成し、早期に効果を発現させることとしております。

そして、今回の予算は、本県にとって「100年に1度」ともいえる北陸新幹線金沢開業後の最初の予算であることから、県民の多様なニーズにしっかりと応え、本県を取り巻く情勢の変化への的確な対応を常に念頭に置くとともに、「北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及」に加えて、新幹線開業はもとより、本県の様々な強みを最大限活用した地方創生に向けた石川県版の総合戦略である「いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施」、そして、防災・減災対策の充実強化や医師・看護師の確保・県立中央病院の建て替えなど医療提供体制の充実といった「県民生活の安全・安心の確保」の3点に特に重点を置いて、編成しています。

さらに、これらの事業を着実に実行するためには、財政の健全性を維持・向上し、計画的な財政運営を行っていく必要があることから、新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化を見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、県債20億円を繰上償還し、公債費負担の増加に備えることとしました。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

(1) 開業効果の最大化と持続・発展に向けた新たな石川の魅力づくり

全県挙げての開業イベントの開催
北陸ディステーションキャンペーンの実施
連続テレビ小説「まれ」を活用した能登の魅力発信
JR七尾線・のと鉄道観光列車による地域の魅力発信
IRいしかわ鉄道の利活用促進に向けた取り組み
兼六園周辺文化施設での開業記念企画展の開催



北陸新幹線金沢開業

(2) 航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

(3) 多様な航路を活かした港湾の活性化（金沢港・七尾港）

(4) 海外誘客 10 倍増構造の推進

新たなゴールデンルートづくり、東南アジアにおける認知度の向上
外国人旅行者の受入環境整備

(5) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

マスメディアに対するプロモーション活動の強化
首都圏アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を活用した魅力発信
首都圏の鉄道事業者とのタイアップによる観光PR

(6) さらなる観光石川の魅力アップを目指した取り組み

観光戦略プラン（仮称）の策定、観光客の声を活かしたおもてなし向上の仕組みづくり

(7) いしかわの魅力を顕在化させる「三本の矢」

① いしかわの優れた文化の継承・発展

いしかわ文化振興条例の制定
兼六園・金沢城公園の夜の魅力充実
ライトアップイベント「金沢城・兼六園四季物語」の開催
玉泉院丸庭園等の週末を中心としたライトアップ
金沢城公園の整備
鼠多門・鼠多門橋の復元に向けた埋蔵文化財調査・基本設計
歴史博物館のリニューアルオープン
石川の食文化・世界農業遺産「能登の里山里海」の海外への発信（ミラノ国際博覧会への出展）



金沢城公園 玉泉院丸庭園のライトアップ

②食の安全・安心確保総合対策の推進

石川県食の安全・安心推進条例の制定

「いしかわ食の安全・安心・おもてなし店（仮称）」への認証支援

③小規模企業への支援の強化

ふるさと石川の地場産業を担い地域経済を支える中小企業の振興に関する条例の制定

2 いしかわ創生総合戦略（仮称）の先行実施

（１）多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

①戦略的企業誘致の推進

本社機能を有する事業所誘致の取り組み

研究・開発部門や業務統括部門の新增設に対する補助制度の創設

誘致企業の拠点化に向けた県内大学、企業との共同研究に対する支援

②炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

炭素繊維複合材料の開発に取り組む東海・北陸地域の連携強化

③新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

福井県との連携による繊維産業の取り組み強化、消費者が参画する新商品開発等のモデル支援

④次代に向けた農林水産業の振興

多機能ブルドーザーによる水稻直播栽培プロジェクトの推進

自然エネルギー等を活用した通年型施設園芸モデルの実証

未利用間伐材を用いた木材バイオマス燃料供給モデルの確立

いしかわの食と農業・農村ビジョン（仮称）の策定

（２）学生のＵターン・県内就職と移住定住の促進

①県外大学に進学した学生のＵターン就職に向けた取り組み

首都圏等での企業の魅力発信セミナー・合同企業説明会の開催

就職協定締結大学と連携したＵターン就職に向けた取り組み

②高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

県内就職を促進する取り組みの強化

産業人材確保に向けたインターンシップの促進

③移住定住の促進

日本郵便（株）との移住包括協定に基づく地域情報の提供や相談体制の構築

J R西日本とタイアップした移住体験モニターツアーの開催



移住体験モニターツアー

（３）子育て環境のさらなる質の向上

①結婚から、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実

全県的な結婚支援の推進、多子世帯への経済的支援（乳幼児医療費助成制度の充実）

認定こども園等での通園保育体験への支援

②ワークライフバランスの量から質への転換

企業の取り組み内容の向上に向けた支援、県民に対する普及啓発の推進

(4) 高齢化社会への対応

①介護・福祉人材の確保

高校生、大学生を対象とする介護・福祉の就職面談会・進路相談会の開催
潜在介護人材の登録・再就業支援の仕組みづくり

②介護・福祉人材の質の向上

「介護技能グランプリ（仮称）」の開催

(5) 未来を拓く心豊かな人づくり

①教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾による教員指導力の向上

②スポーツの振興

2020年東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致の推進



H26 いしかわ師範塾の様子

(6) 国の交付金を活用したさらなる政策誘導

新幹線、1県2空港を活かした羽田便利用を促す割引旅行商品の造成

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料無料化

プレミアム・パスポート交付世帯、エコファミリー、里山保全活動参加者を対象とした「プレミアム・クーポン」の配布

通信販売サイトを用いた県産品の割引販売、アンテナショップでのプレミアム商品券の販売

冬場の需要喚起のためのプレミアム付き宿泊券の発行

(7) 新たな長期構想・いしかわ創生総合戦略（仮称）の策定

北陸新幹線敦賀延伸や本格的な人口減少時代の到来といった社会・経済情勢の変化を見据えた新たな長期構想の策定、いしかわ創生総合戦略（仮称）の策定

3 県民生活の安全・安心の確保

(1) 防災対策の充実強化

国の津波断層モデルを踏まえた県の津波浸水想定の見直し、県水送水管の耐震化
土砂災害対策の充実強化、水道用水供給事業の責任水量引き下げ

(2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進
看護師の確保対策と資質の向上
県立中央病院の建て替え



県立中央病院 完成予想図

(3) 自然と人とが共生できる社会づくり

トキ公開展示施設の整備と啓発講座の実施

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成27年度 当初予算額	平成26年度 6月現計予算額 (B)	増 減	
				額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	543,864	535,874	505,912	37,952	7.5
特別会計	20,827	20,827	21,632	△ 804	△ 3.7
事業会計	46,077	46,077	39,803	6,274	15.8
合 計	610,768	602,778	567,347	43,422	7.7

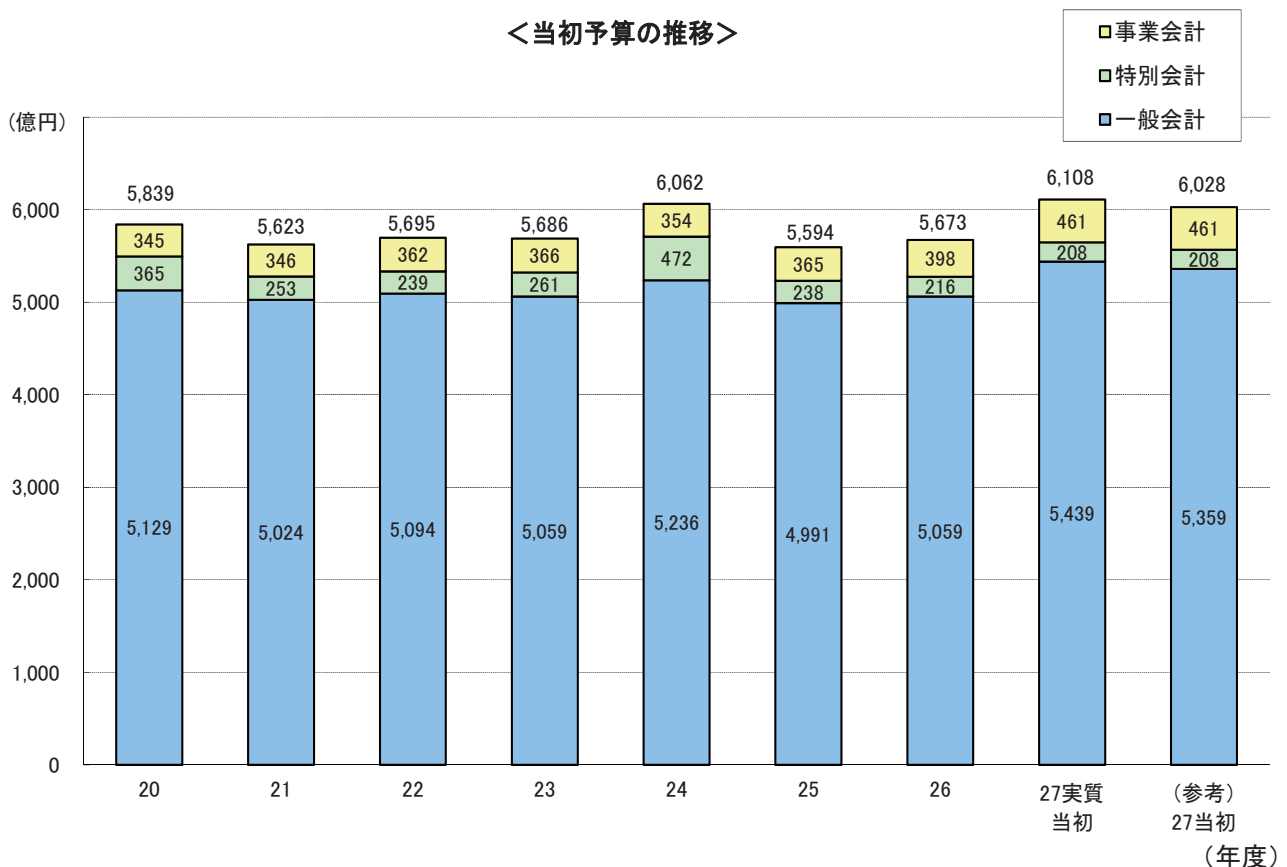
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成27年度実質当初予算とは、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成27年度当初予算ベースでは、平成26年度6月現計予算比5.9%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額)です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

(注4) 平成27年度実質当初予算とは、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

- **一般会計の実質当初予算規模**は 5,439 億円で、対前年度比 7.5%増となっていますが、これは、平成 27 年度当初予算と国の補正予算に対応する平成 26 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、地域経済の早期の活性化を図ることとしたことによるものです。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年 20 億円から 40 億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など 12 会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成 16 年度に設置した会計です。

借換債

借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

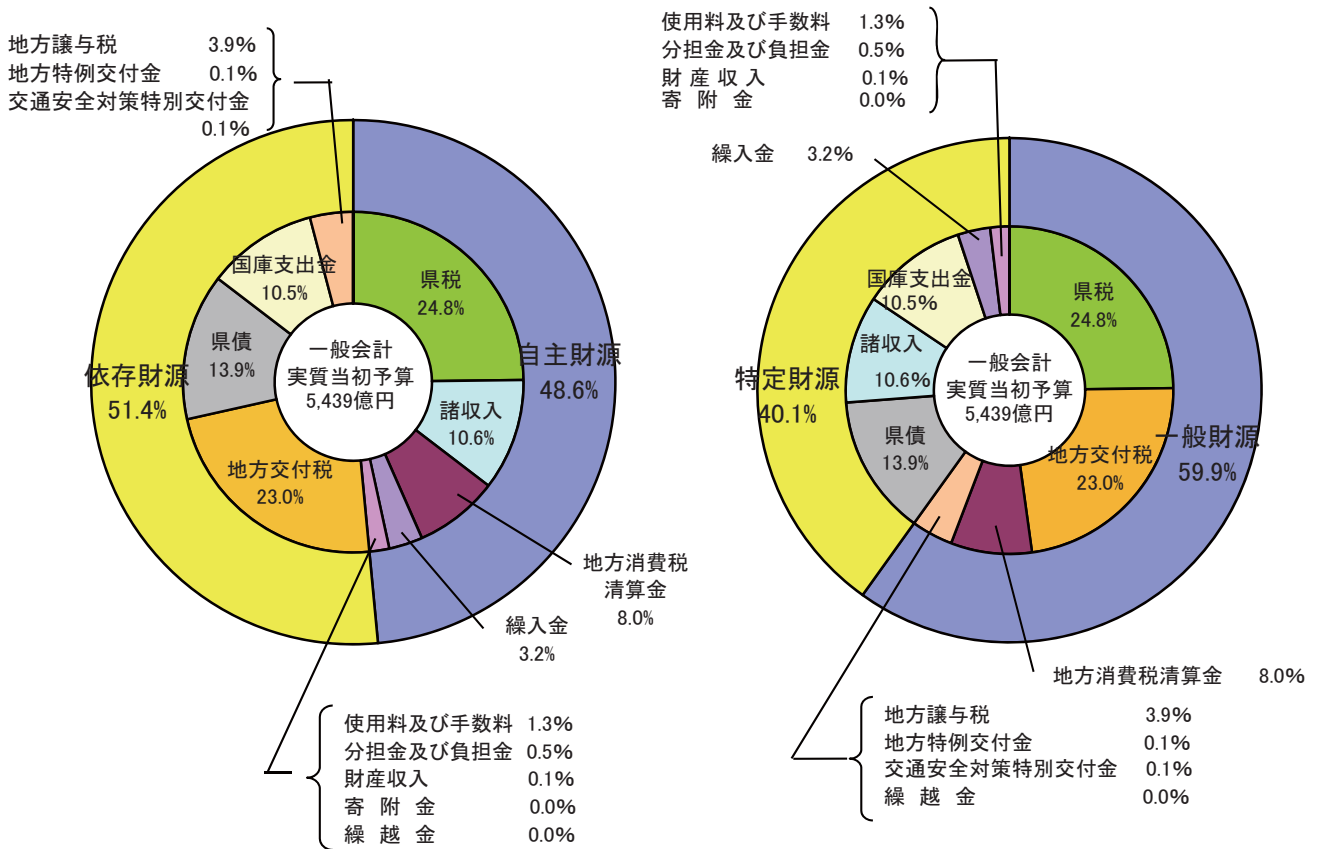
事業会計

例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の 4 会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

< 自主財源・依存財源別内訳 >

< 一般財源・特定財源別内訳 >



(注1) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 県債には臨時財政対策債(5.4%)を含んでいます。

- 歳入のうち**県税**の割合は24.8%、**地方交付税**の割合は23.0%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は48.6%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は59.9%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

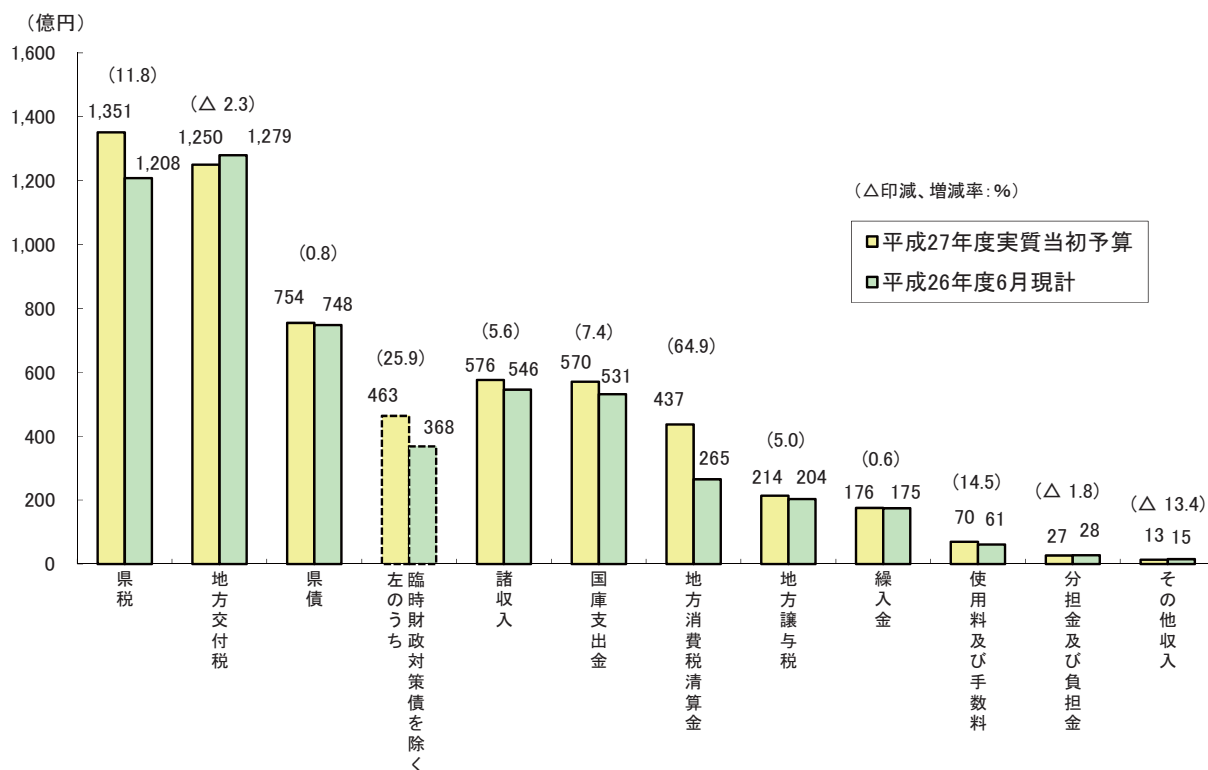
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税(所得税等)の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、法人関係税が伸びるほか、地方消費税については、消費税率引き上げの影響が平年度化するに伴い大幅な増収が見込まれることなどから、対前年度比 11.8%増（実質県税ベースでは 14.3%増）と見込んでおり、実質県税ベースで過去最高額を計上しています。
- **地方交付税**は、税収の伸びに伴い減収を見込まざるを得ないことから、対前年度比 2.3%減となっていますが、地方交付税に国の財源不足のため発行する臨時財政対策債を加えた実質交付税と実質県税を合わせると、対前年度比 3.0%増となっています。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 0.8%増となっていますが、臨時財政対策債を除けば、25.9%増となっています。これは、いしかわ県民文化振興基金への出捐金のうち 90 億円について県債を財源として予算措置したことによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものを指します。

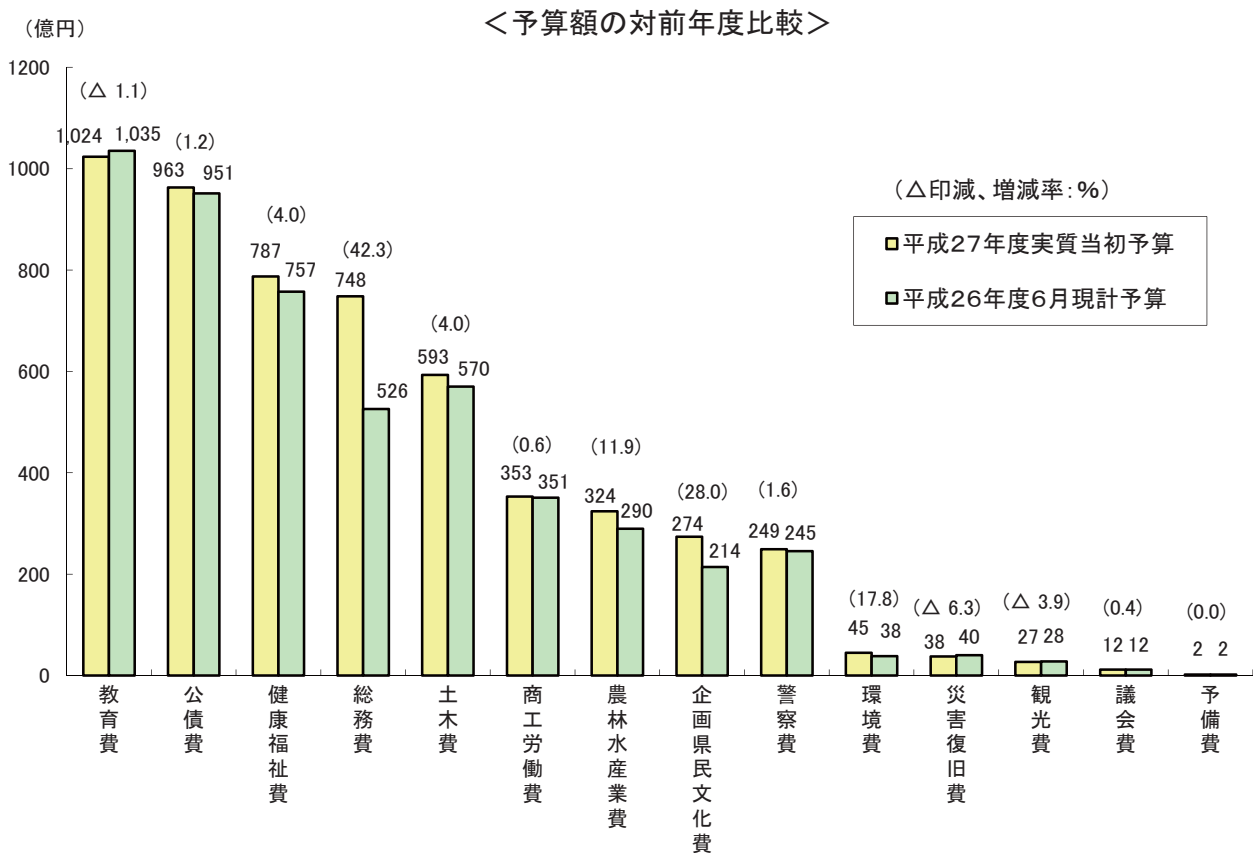
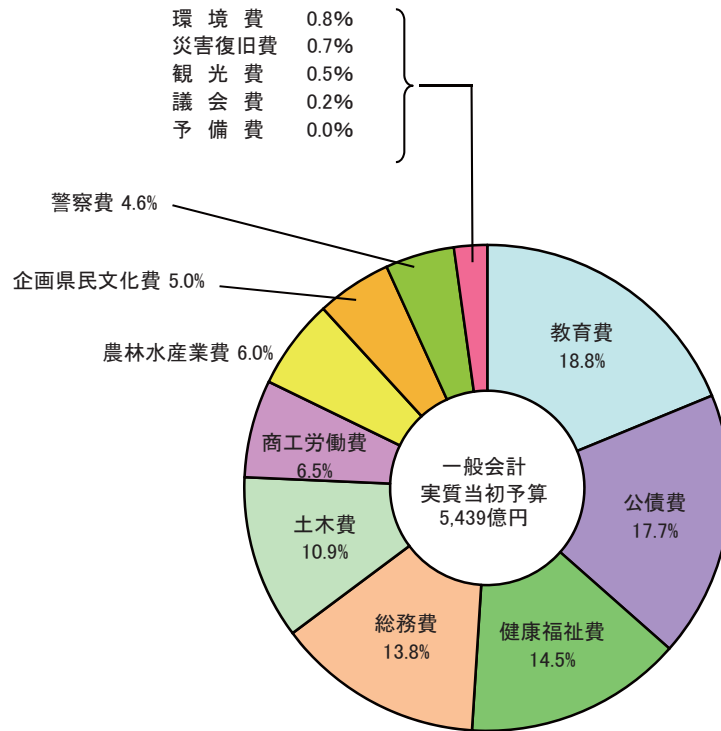
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

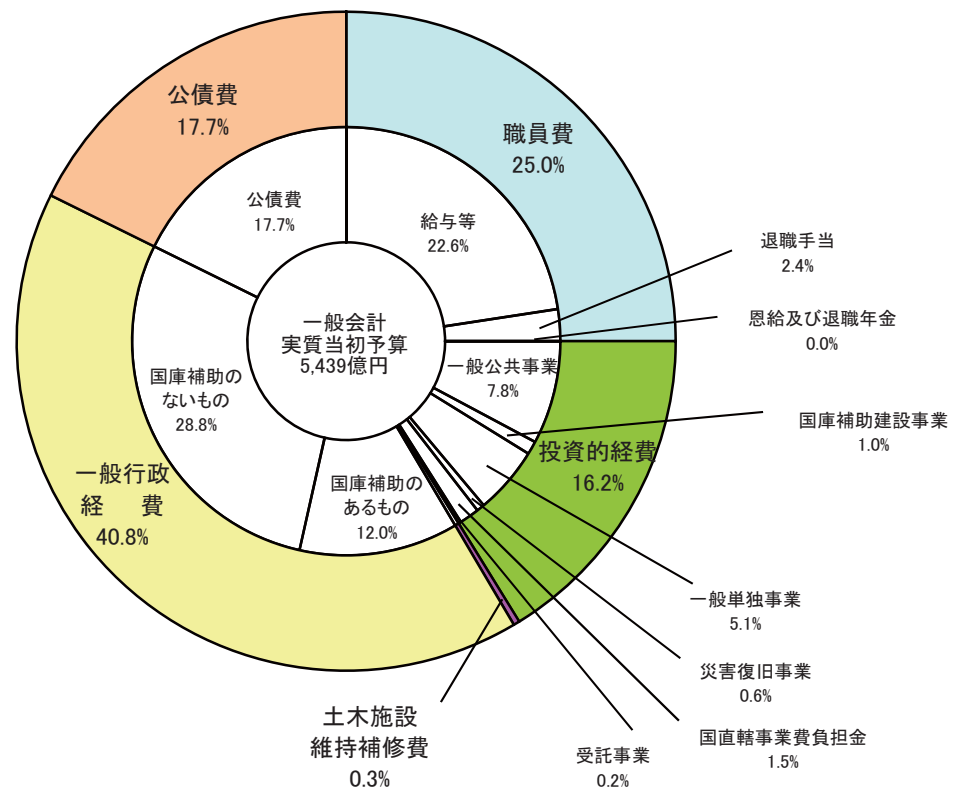
<目的別（款別）内訳>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

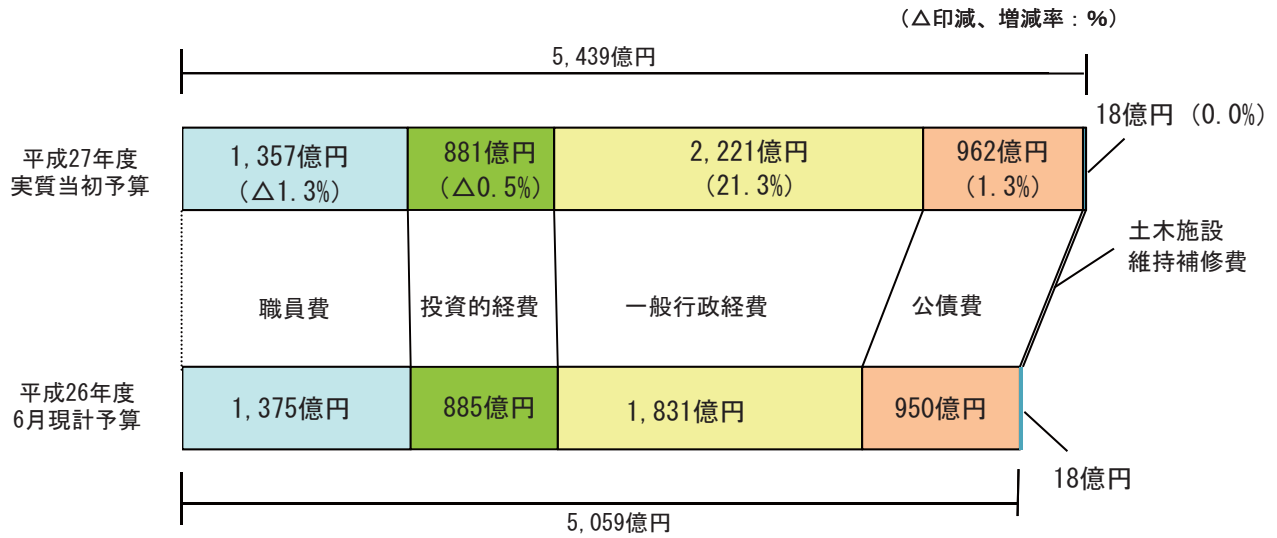
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が18.8%と最も大きく、次いで**公債費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成17年度）の10.9%から平成27年度は14.5%にまで増えています。
- **総務費**の大幅増については、消費税率引き上げの影響の平年度化等による地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増によるものです。
- **企画県民文化費**の大幅増については、いしかわ県民文化振興基金への出捐金（120億円）によるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 1.3% 減となっています。
- **一般行政経費**の大幅増は、消費税率引き上げの影響の平年度化等による地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増やいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120 億円）によるものです。
- **公債費**は、対前年度比 1.3%増となっていますが、これは新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化を見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、県債 20 億円を繰上償還し、公債費負担の増に備えるものです。なお、国から地方交付税で措置される臨時財政対策債の償還を除いたベースでは 2.4%減となっています。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から40億円程度増加しており、平成27年度には580億円に上っています。

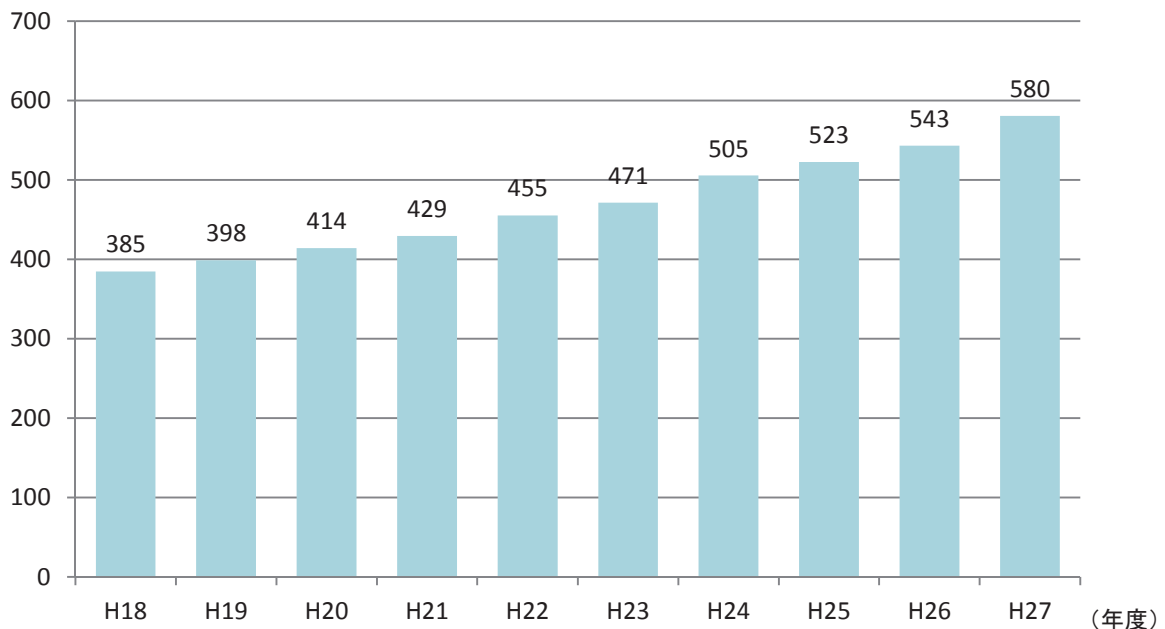
平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成26年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約24億円でした。

また、平成27年度の引き上げ分の地方消費税収は、税率引き上げの影響が平年度化することから、89億円程度と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成18年度、平成22年度、平成26年度については、6月現計予算額です。その他の年度は当初予算額です。

第2 石川県の財政状況

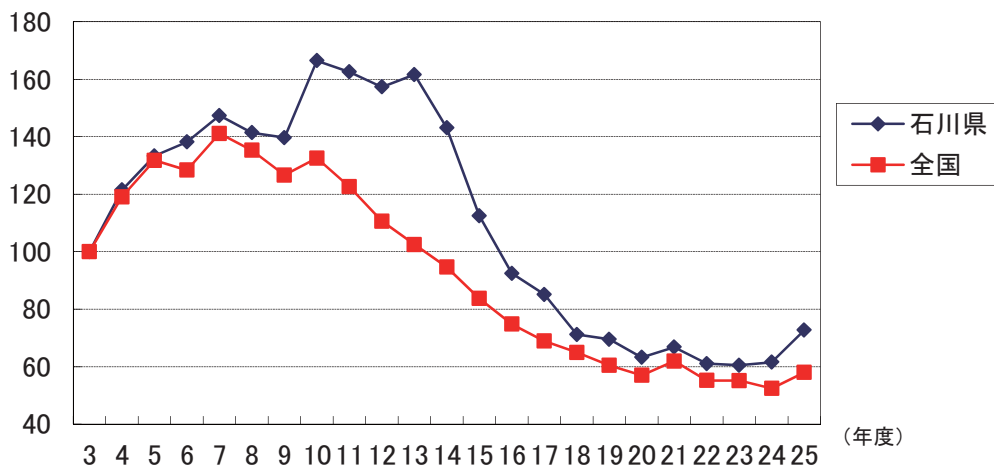
I 石川県の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>

H3=100とした指数



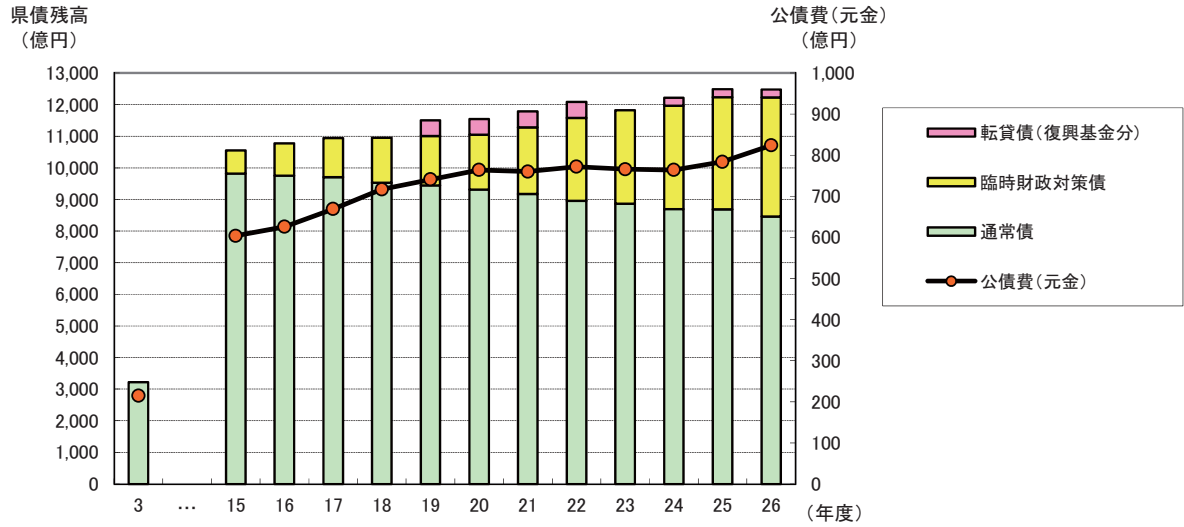
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

これにより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。また、国の財源不足のため、地方交付税に代わり平成13年度から発行することとなった臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除いたベースで、平成25年度で全国4位と極めて高い水準になっています。

また、その結果、県債の償還費である公債費についても、県民1人当たりで見ると、平成26年度は、平成3年度の約2.4倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(公財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度末県債残高 標準財政規模	4.10倍	4位	3.25倍

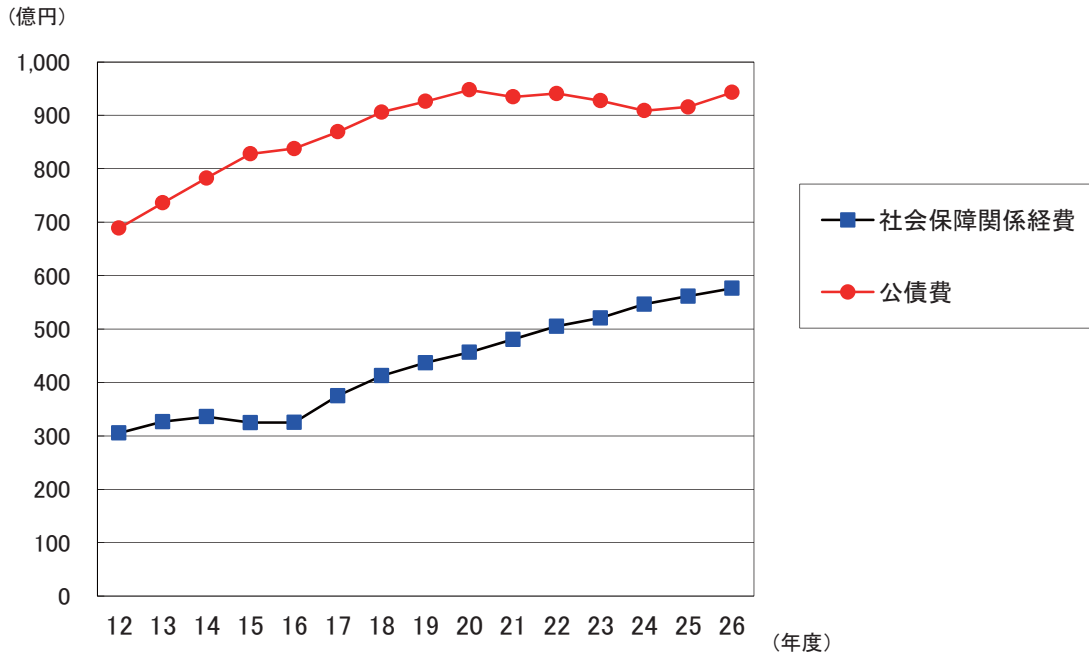
- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
 (注2) 転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	平成3年度	平成26年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,078,990円	289.9%
県民1人当たり公債費	33,824円	81,540円	141.1%

- (注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債及び繰上償還を除いたものです。

さらに、近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20億円から40億円程度のペースで増加しています。

＜社会保障関係経費・公債費の推移＞



- (注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。
 (注2) 平成26年度は決算見込額です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(用途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

《コラム》県債残高の推移について

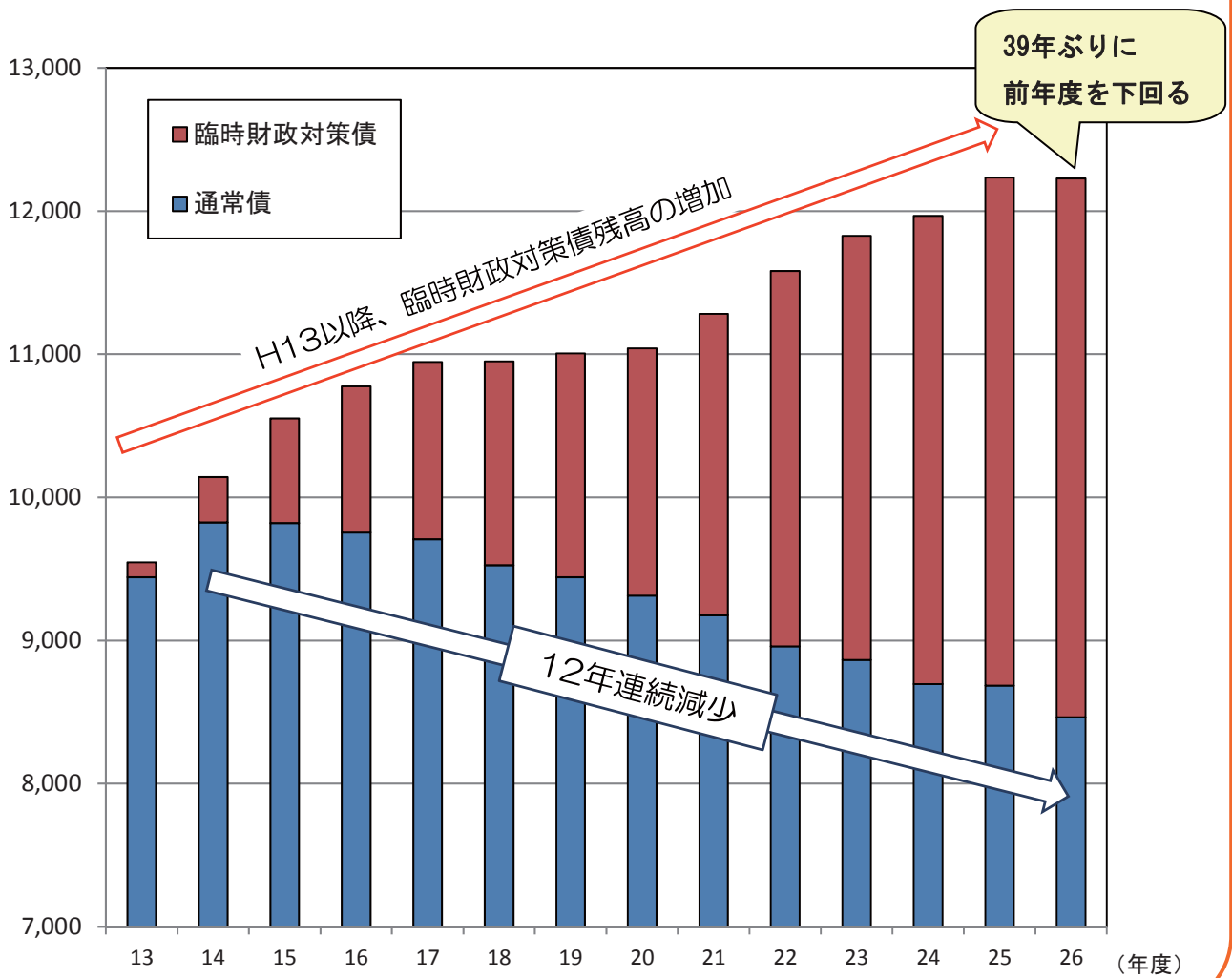
本県では、臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く、いわゆる通常債の残高を平成14年より12年連続で前年度以下に抑制していますが、平成13年度以降、地方交付税の不足分の穴埋めとして発行する臨時財政対策債の残高の増加に伴い、県債残高の総額は毎年増え続けていました。

平成26年度については、緩やかな景気回復に伴い地方税収が増えたこともあり、臨時財政対策債の発行額が8.3%減少したこと、また、通常債の発行額が前年度を31.7%と大きく下回る水準となったことから、平成26年度末の県債残高の総額が前年度を約7億円下回りました。

このように県債残高の総額が前年度を下回るのは、昭和50年度以来、39年ぶりとなるもので、持続可能な財政基盤の確立に向けた一歩を踏み出すことが出来たものと考えています。

＜県債残高の推移＞

(単位：億円)



2 歳入の状況

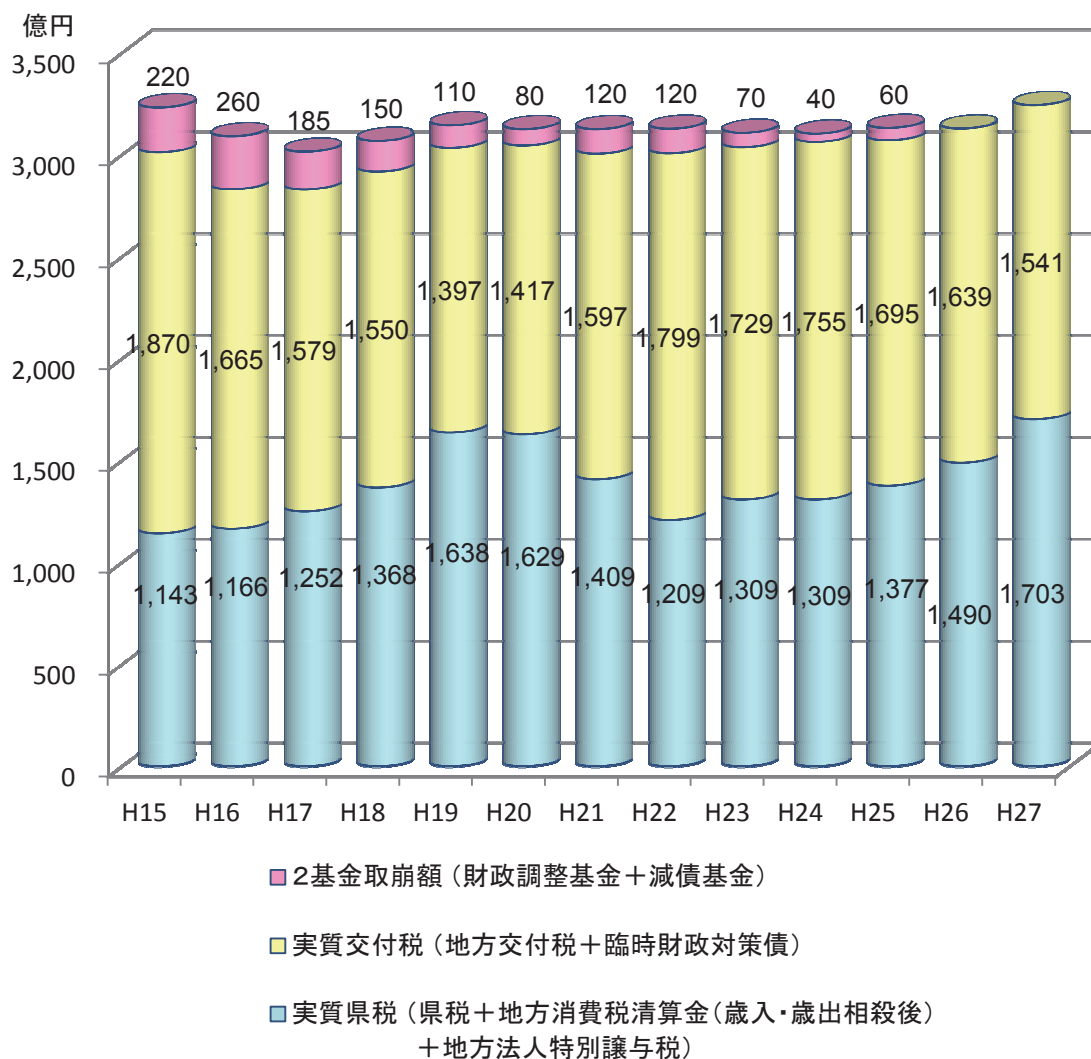
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持する上でなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度に「三位一体の改革」の名のもとに、臨時財政対策債と合わせた実質交付税ベースで、全国で3兆円、本県でも200億円を超える大幅な削減が一方的に行われました。近年では、その額は徐々に回復しつつあるものの、削減前の額には未だに及ばない状況です。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県財政にもかつてない大きな影響を及ぼし、税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

平成27年度当初予算における実質県税は、景気が緩やかな回復基調にあることや地方消費税の税率引き上げの影響の平年度化などにより、平成26年度当初予算から213億円の増を見込んでいます。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22、H26は6月現計予算



3 減少する基金残高、財政指標の悪化

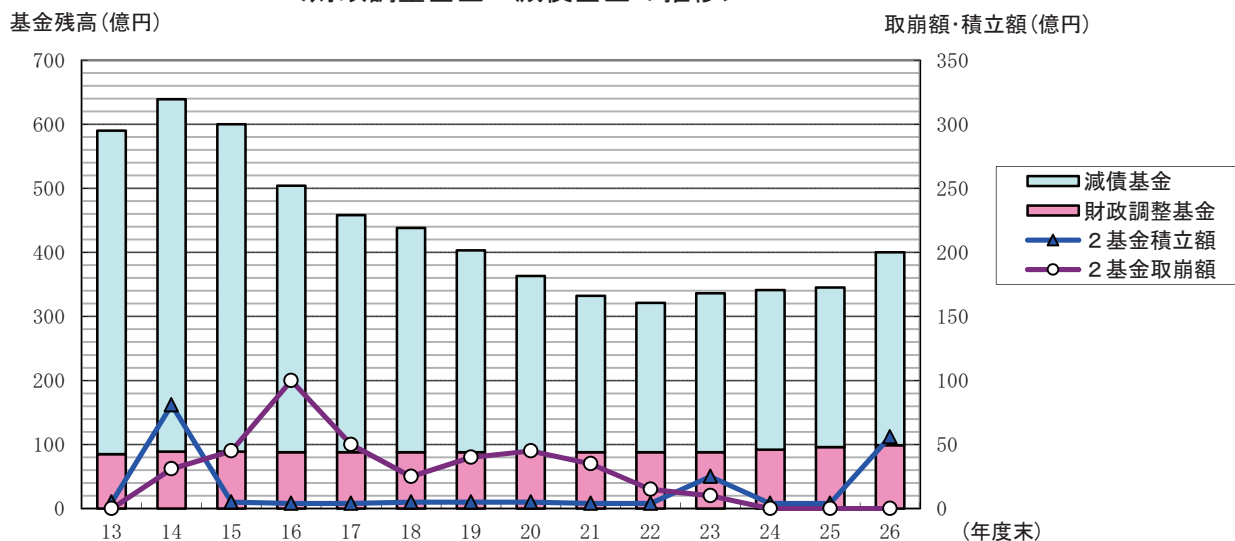
平成24年度以降、3年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができましたが、実質交付税が大幅に削減された平成16年度以降、基金の取り崩しなしでは収支が均衡しない状態が続いたため、平成23年度までに、財政調整基金と減債基金で320億円の取り崩しを行いました。このため、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は、平成26年度末には約400億円にまで減少しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度末基金残高 標準財政規模	11.4%	17位	8.8%

(注)1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

(注3) 平成26年度末の減債基金の増は、土地開発公社清算に伴う清算金約11億円を積み立てたものと、IRいしかわ鉄道の鉄道資産の取得に係る県債の償還のため、地方交付税措置額を除いた実質負担額41億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、近年で最も低かった平成12年度の81.8%に対し、平成25年度には92.4%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成25年度には15.5%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成25年度 経常収支比率	92.4%	18位	93.0%
平成25年度 実質公債費比率	15.5%	33位	14.6%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

職員数削減をはじめとする歳入・歳出あらゆる面での行財政改革に積極的に取り組んできた結果、本県財政は、平成26年度においても、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、3年連続で収支均衡を達成できました。

一方、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、北陸新幹線敦賀延伸による負担増などの将来のコスト増に備える必要があることから、今後も引き続き、平成27年3月に策定した「行政経営プログラム」を拠り所として、行政コストの縮減などの不断の改革に取り組んでまいります。

～財政健全性の維持・向上～ (行政経営プログラムから抜粋)

(基本方針)

◎持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入の確保】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、コンビニ納税の拡大等）
- ② 税外収入の確保（財産収入・広告収入の確保、債権回収対策の推進等）

【歳出の抑制と計画的な財政運営】

- ① 投資的経費の抑制
- ② 総人件費の適正管理
- ③ 一般行政経費の見直し
- ④ 公営事業の見直し
- ⑤ 公債費負担の平準化

主な取り組みの効果

① 県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成26年度まで12年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

② 公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○ 公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○ 実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

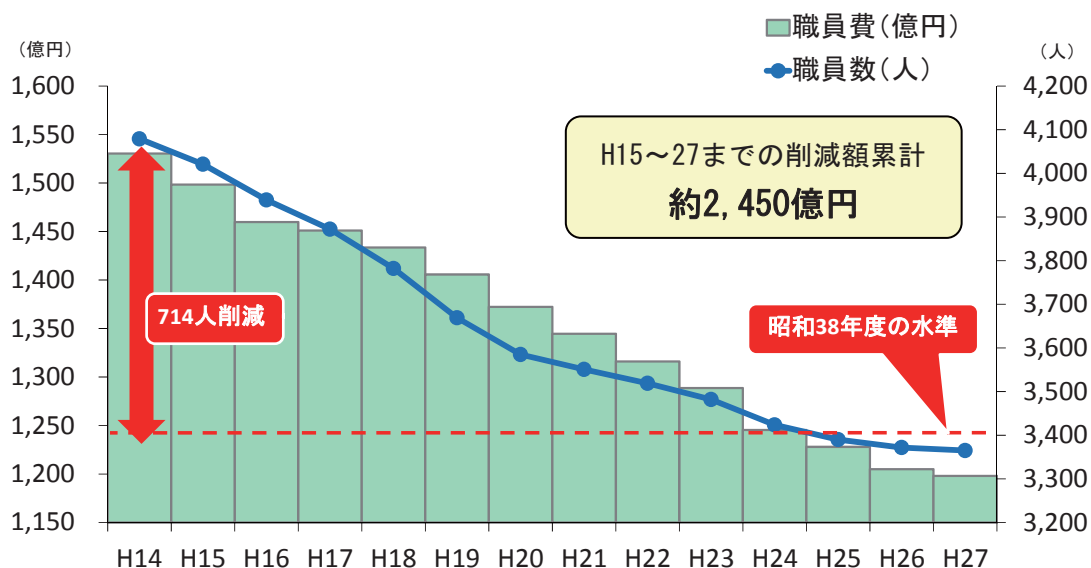
○ 高利県債の繰上償還（H19～24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

③ 職員費の削減

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、この13年間で714人を削減しました。これにより、約半世紀前の昭和38年度の水準以下にまでスリム化されたこととなります。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額はこの13年間の累計で約2,450億円にも達しています。



< 「行政経営プログラム」に基づく平成27年度の主な取組内容 >

<p>①柔軟かつ機動的な組織づくり と人材の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企画振興部にいしかわ創生推進室を設置 ○新幹線用地対策室の職員を大幅に増員し、体制を強化 ○若手女性職員のキャリア形成支援研修の実施 ○新任グループリーダー研修の充実・強化 ○3年目職員企画立案研修の実施 など
<p>②県民の視点に立った 行政サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○県政出前講座の拡充（受講申込に電子申請を導入等） ○公務プラスワン活動の促進 （ボランティアなど地域活動への職員の積極的な参加を推奨） ○行政手続に係る事務処理日数の短縮（旅券の通常発給日数等） ○民間委託の導入・拡大（調理師試験業務等） ○指定管理者制度の運用見直し（指定期間を原則5年に延長）
<p>③財政健全性の維持・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進 ○県有財産の処分の推進 ○コンビニ納付の拡大（育英資金貸付金返還金） ○北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルの統合 ○いしかわ子育て支援財団の業務の見直し

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになってはいますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることや、一般財源を臨時財政対策債ではなく、地方税や地方交付税で確保することが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成27年度の地方財政計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、社会保障関係経費が増加し続けていることなどから、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、償還期間の延長（20年→30年）などによる公債費の平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースでは償還のピークを越えたものの、依然として高負担であることに変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度以降、3年連続で収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻つつある一方、北陸新幹線の敦賀延伸という大プロジェクトを控え、財政面では大きな歳出圧迫が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況が予想されます。

北陸新幹線の金沢開業効果の全県への波及、本県の強みを最大限活用した地方創生の取り組み、防災対策や医療・福祉など県民生活の安全・安心の確保、経済・雇用対策といった県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、社会保障関係経費の増加分を職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。社会保障と税の一体改革により、社会保障関係経費の財源として消費税及び地方消費税の税率引き上げがなされたものの、社会保障制度の改革については、未だその多くが先送りされ、改革に伴う地方の負担がどうなるのか、明らかになっていませんが、確実に必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等にも対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成26年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成26年10月1日～平成27年3月31日

I 平成26年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 専決（平成26年11月21日） 627百万円

平成26年11月21日付けの知事専決により、第47回衆議院議員総選挙関係の予算の補正を行いました。

2 12月補正予算 1,086百万円 ほかには債務負担行為 7,279百万円 繰越明許費 2,384百万円

職員費については、県人事委員会の勧告どおり職員の給与を引き上げることにより増額補正となりました。その他、平成27年4月実施の県議会議員選挙に要する経費のうち、平成26年度中に執行が必要な分を計上しました。

○職員費の増額（一般職の職員の給料・勤勉手当等の引き上げ、現員現給の補正）

○県議会議員選挙の執行

○公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）

3 第1次3月補正予算 7,990百万円

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、平成27年度実質当初予算として平成27年度当初予算と一体的に編成しました。

4 第2次3月補正予算 6,679百万円 ほかには繰越明許費 27,904百万円

歳入では、緩やかな景気回復の動きが続き、法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

一方、歳出では、過去10年間で最大となった除雪費の増額や生活福祉資金貸付原資の増額を行いました。また、整備新幹線の建設費の財源に充当される貸付料が北陸新幹線長野・金沢間に多く配分されたことから、県の建設費負担金の減額補正を行いました。

このほか、将来の財政負担を軽減するための対策として、平成25年度末に解散した土地開発公社の清算金を減債基金に積み立てるほか、遊休県有地の売却収入を、県有施設整備基金に積み立て

ることとしました。

また、I Rいしかわ鉄道に対するJ R西日本からの鉄道資産取得経費への助成については、地方交付税措置のある有利な県債を活用していますが、並行在来線の金沢以西開業に係る資産取得など将来の負担増に備え、実質的な負担額を減債基金に積み立てることとしました。

さらに、平成 25 年度に創設した新幹線開業P R推進ファンドの県負担分について、特例的に県有施設整備基金から借り入れていましたが、その早期解消のため、全額を県有施設整備基金に償還することとしました。

このほか、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じるとともに、超過交付となった地方交付税の精算を行うほか、執行状況を精査し、職員費、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 除雪費
- 生活福祉資金貸付原資の増額
- 北陸新幹線建設費負担金貸付料の配分決定に伴う県負担の減
- 土地開発公社清算に伴う清算金の減債基金への積立
- 県有財産売り払い収入の県有施設整備基金への積立
- I Rいしかわ鉄道資産取得にかかる県債の償還のための積立
(地方交付税措置額を除く実質的な県負担額を減債基金に積立)
- 県有施設整備基金への償還(新幹線開業P R推進ファンド創設のための借入金を償還)
- 地方交付税の超過交付分の精算

5 専決(平成 27 年 3 月 31 日)

平成 27 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税について、法人関係税等の増収により、10 億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税についても 11 億円余増額できたことから、県有施設整備基金や地方交付税の後年度の精算に備えて積み立ててある地方交付税精算勘定の取崩しの取り止めなどを行いました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年 度			平成25年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H26.10.1 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	513,045	16,382	529,427	557,845	△ 28,419	△ 5.1
特別会計	21,638	△ 2,109	19,529	23,063	△ 3,534	△ 15.3
事業会計	39,803	△ 244	39,559	43,266	△ 3,707	△ 8.6
合 計	574,486	14,029	588,515	624,174	△ 35,660	△ 5.7

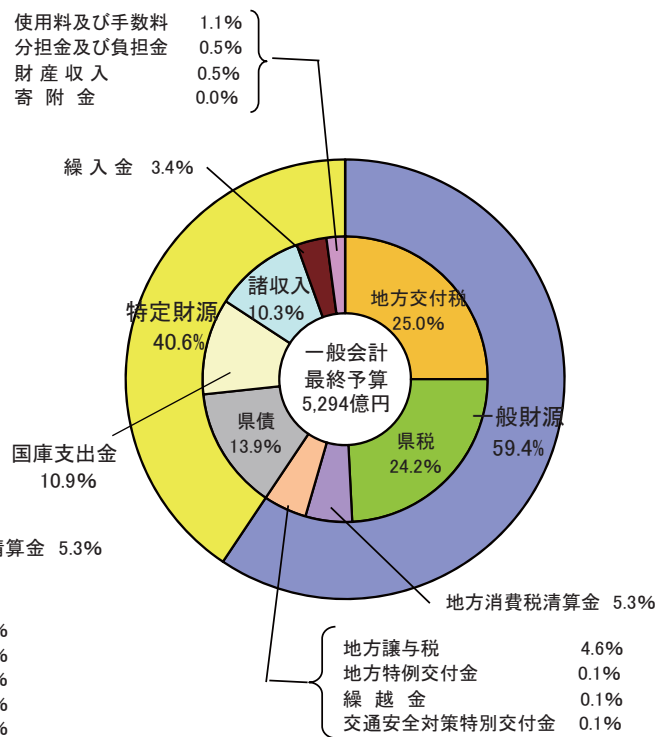
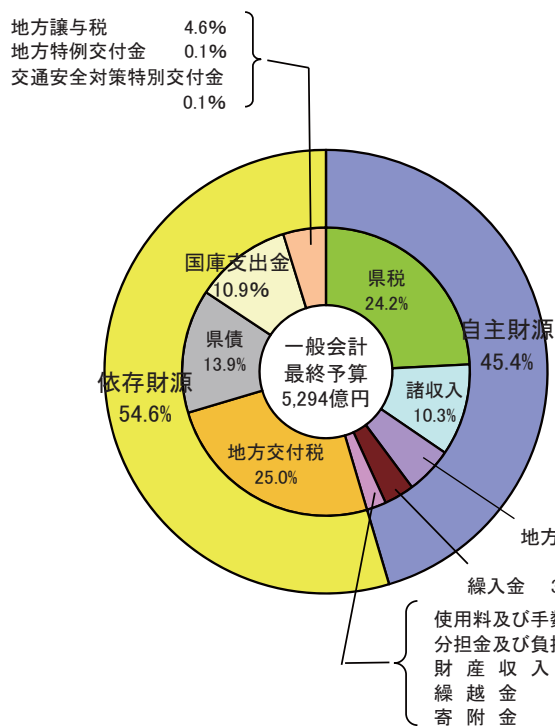
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>

<一般財源・特定財源別内訳>

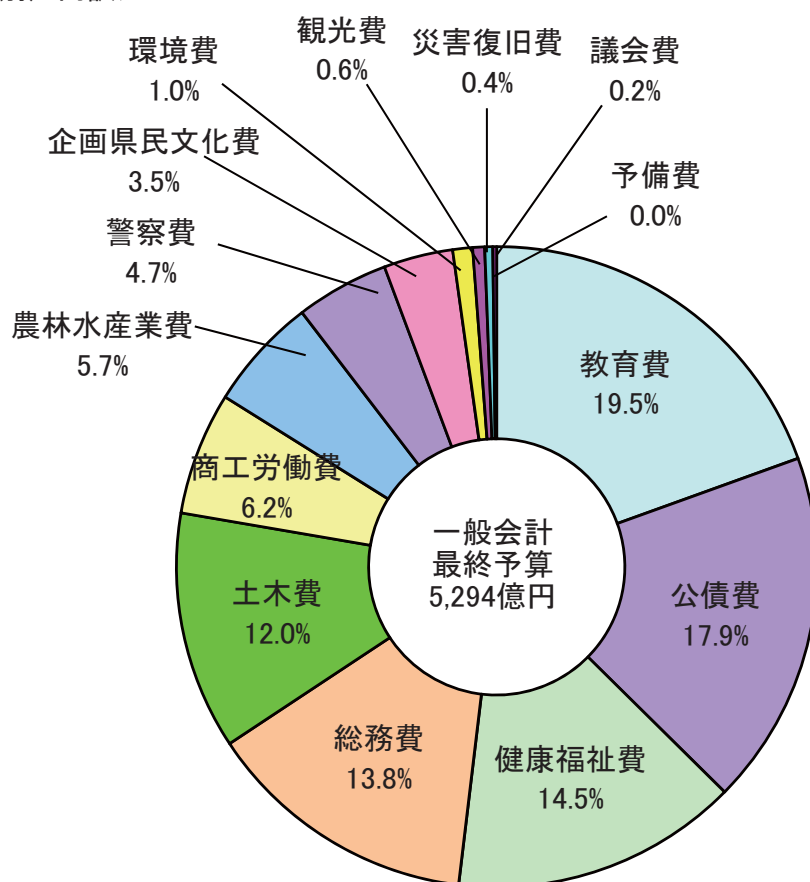


(注1) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

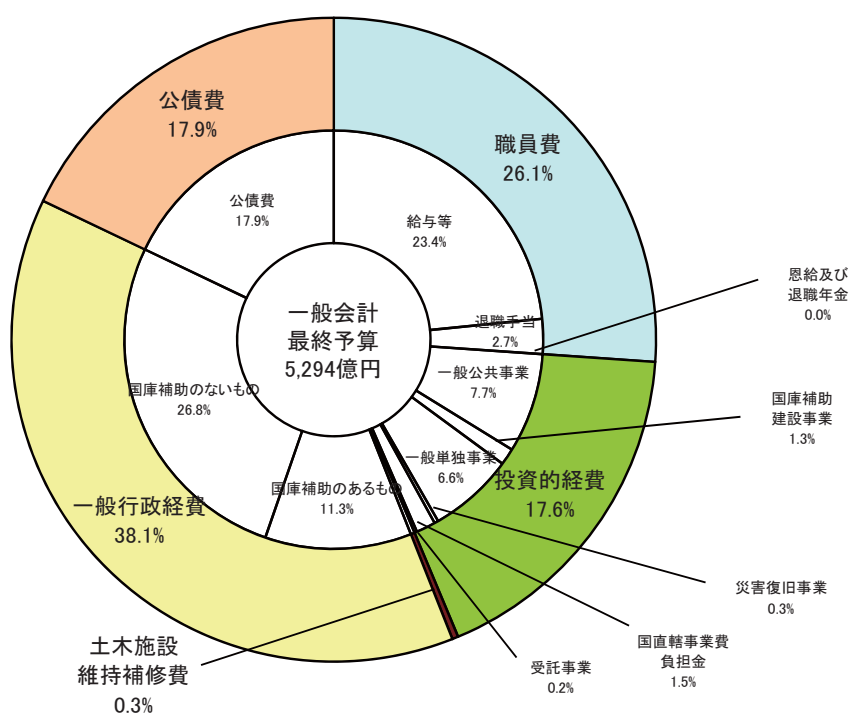
(注2) 県債には、臨時財政対策債 (7.2%) を含んでいます。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 26 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	30,288	2,384	27,904	25,760
一般公共事業	19,791	1,849	17,942	16,274
国庫補助建設事業	2,383		2,383	2,274
一般単独事業	5,061	535	4,526	4,325
災害復旧事業	561		561	399
受託事業	414		414	410
一般行政経費	2,078		2,078	2,078
特別会計	492		492	452
合計	30,780	2,384	28,396	26,213
平成 25 年度	51,070	2,425	48,645	45,090

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成25年度は4百万円、平成26年度は199百万円あります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

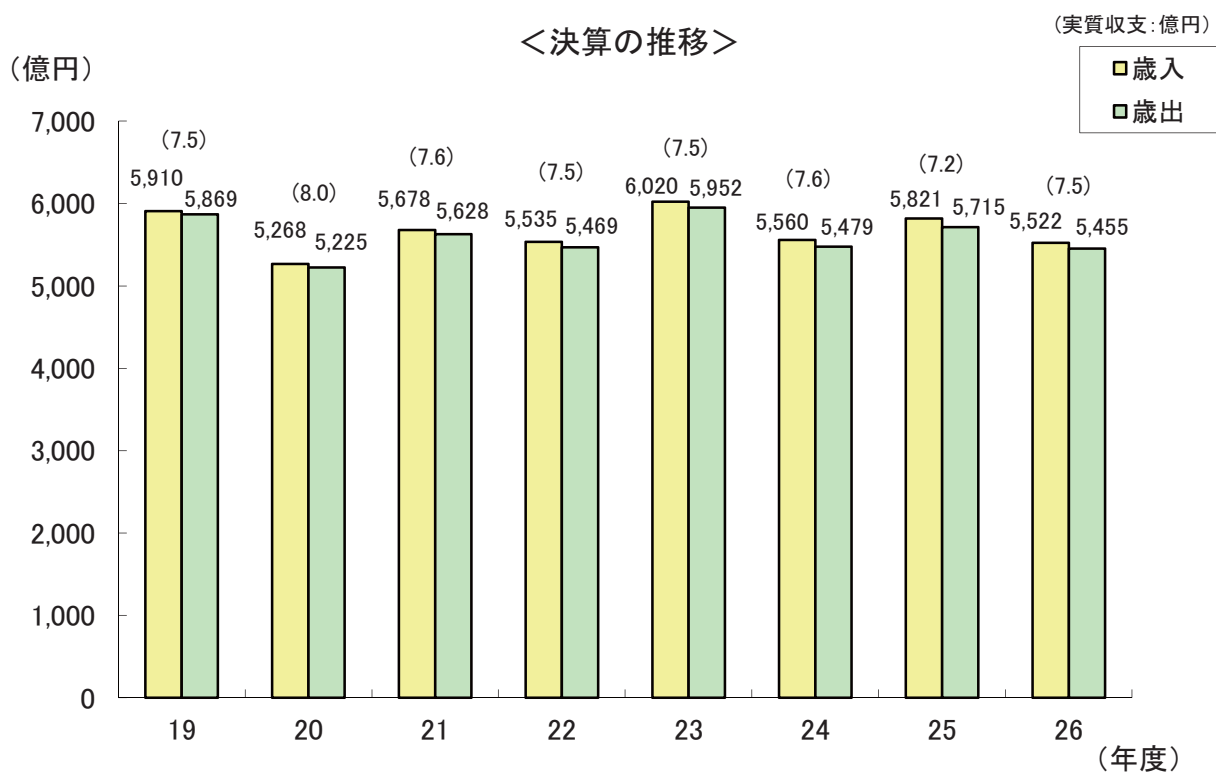
- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 県水送水管耐震化事業
- 街路事業
- 通常砂防事業

○ 平成 26 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、262 億円余を平成 27 年度へ繰り越しました。前年度に比べ繰越額が大幅に減少していますが、これは、平成 25 年度において、国の補正予算に対応する第 1 次 2 月補正予算で追加計上した公共投資の大部分を繰り越したことによるものです。

Ⅲ 平成 26 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 決算見込額 (A)	平成25年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	552,209	582,101	△ 29,892	△ 5.1
歳 出	545,541	571,497	△ 25,956	△ 4.5
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,668	10,604	△ 3,936	△ 37.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	5,918	9,884	△ 3,966	△ 40.1
実 質 収 支	750	720	30	4.2



(注1) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ500億円を含み、平成23年度は、その償還のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。

また、平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成26年度は決算見込額です。

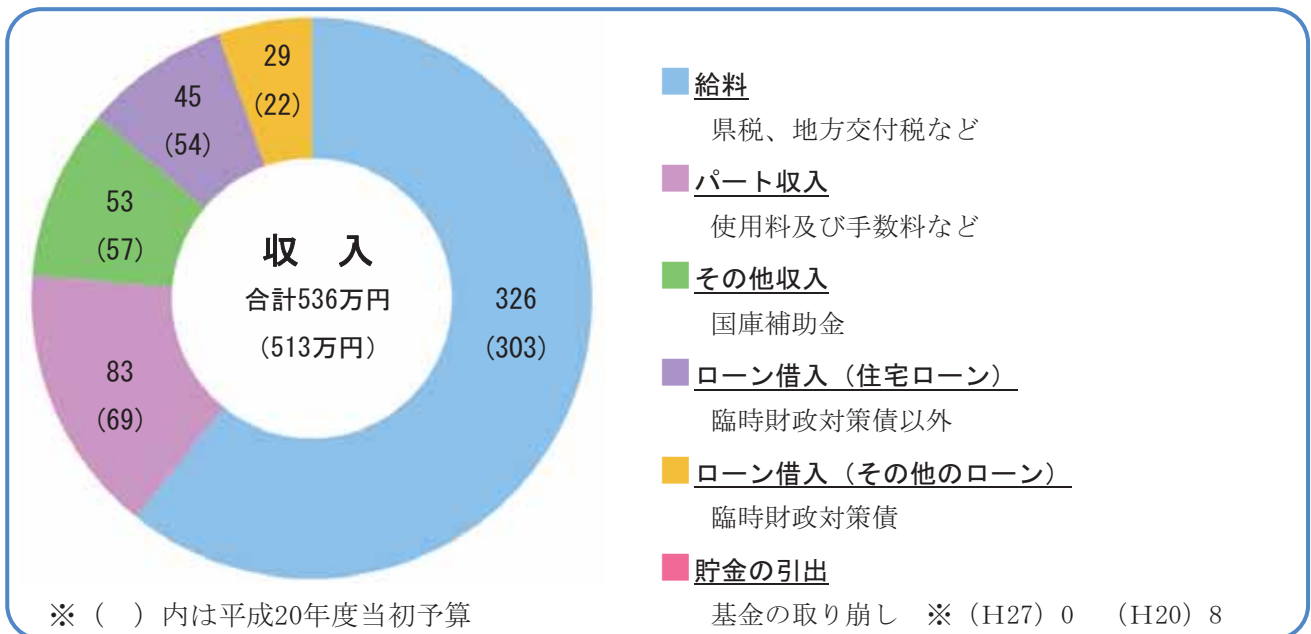
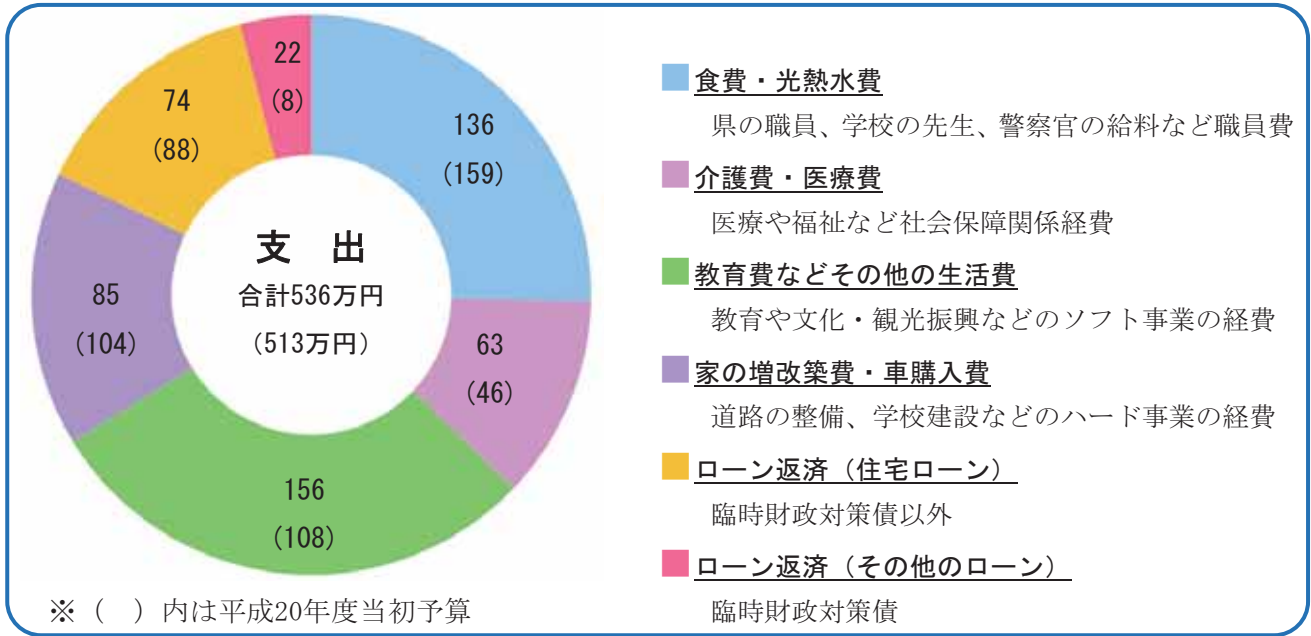
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約67億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成27年度当初予算を家計簿に例えると

平成27年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

▶▶ いしかわ家の家計簿 ◀◀

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高（平成26年度決算見込み）

※（ ）内は平成19年度末

○ローン残高	1,248	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	847	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	401	(206)
○貯金残高	40	(40)

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から63万円へと大きく増加しています。最近では年2～4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から156万円に増加していますが、消費税率の引き上げに伴う市町への交付金の増加やいしかわ県民文化振興基金の創設などの臨時的経費によるもので、これらを除けば、平成20年度とほぼ同水準となっています。

収入の状況

- ・「給料」は、消費税率の引き上げなどにより、303万円から326万円と増加しています。
- ・貯金残高は、平成15年度末には、今のおよそ1.5倍の60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成26年度末には40万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が847万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成26年度末には1,248万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、7年間で159万円から136万円と大きく減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から847万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,248万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15～26年度まで12年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・いしかわ家では、平成24年度以降、3年連続で貯金を引き出すことなく生活を送ることができました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ふるさといしかわ債

県民参加型市場公募債を発行しました!!

- さる5月29日に県民参加型市場公募債「第13回ふるさといしかわ債」を発行しました。
- 県民参加型市場公募債は、県債がどのような事業の財源に使われるのかを明確にした上で、皆様にご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達の多様化を図ることを目的としています。
- 第13回は、交流人口の増加等により大きな経済効果が期待される北陸新幹線の整備及び県立学校の校舎改築などの整備を対象として、20億円（1口10万円で1人100口まで）発行しました。
- 今後も発行していく予定ですので、その際には「ふるさといしかわ債」の購入を通じて郷土いしかわのふるさとづくりに積極的にご参加ください。

<ふるさといしかわ債の活用先>

○北陸新幹線の建設

- ・金沢・東京間が最速2時間28分で結ばれ、交流人口の増加等により、大きな経済効果が期待されます。
- ・金沢・敦賀間については平成24年8月に着工し、平成34年度末の完成・開業を目指すこととされています。



(金沢駅)

○県立学校の整備

- ・金沢桜丘高校（校舎改築）
- ・金沢泉丘高校、羽松高校（校舎等耐震補強）



(金沢桜丘高校)

資 料 編

平成27年度当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	36
第2表	平成27年度一般会計歳入款別予算額調	37
第3表	平成27年度一般会計歳出款別予算額調	38
第4表	平成27年度一般会計歳出性質別予算額調	38
第5表	平成27年度県税当初予算額調	39
第6表	平成27年度特別会計予算額調	40
第7表	平成27年度事業会計予算額調	40

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	41
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	41
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	41
第11表	県債残高の推移	42
第12表	県税収入等の推移	42
第13表	一般財源等の推移	42
第14表	3基金残高の推移	43
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	43
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	43

平成26年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成26年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	44
第18表	平成26年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	45
第19表	平成26年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	45
第20表	平成26年度特別会計予算額調(最終予算)	46
第21表	平成26年度事業会計予算額調(最終予算)	46
第22表	平成26年度一般会計歳入款別決算見込額調	47
第23表	平成26年度一般会計歳出款別決算見込額調	47
第24表	平成26年度一般会計歳出性質別決算見込額調	48
第25表	平成26年度県税収入見込額調	48
第26表	平成26年度特別会計決算見込額調	49
第27表	平成26年度事業会計決算見込額調	49
第28表	平成26年度末県債目的別現在高調	50
第29表	平成26年度末県債借入先別現在高調	51
第30表	平成26年度末債務負担行為現在高調	52
第31表	平成26年度県有財産の状況	53
第32表	平成26年度下半期資金繰り状況	53

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
27実質	(543,864,300)	(7.5)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(610,768,463)	(7.7)
	543,864,300	7.5	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	749,957,351	△ 3.2
27当初	(535,874,000)	(5.9)	(20,827,441)	(△ 3.7)	(46,076,722)	(15.8)	(602,778,163)	(6.2)
	535,874,000	5.9	160,016,329	△ 30.2	46,076,722	15.8	741,967,051	△ 4.3
26 (6月現計)	(505,911,905)	(1.4)	(21,631,727)	(△ 9.2)	(39,802,959)	(9.0)	(567,346,591)	(1.4)
	505,911,905	1.4	229,197,492	33.0	39,802,959	9.0	774,912,356	9.5
25	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0
18 (6月現計)	(515,123,641)	(△ 2.1)	(25,843,251)	(△ 4.0)	(34,112,700)	(△ 4.3)	(575,079,592)	(△ 2.3)
	515,123,641	△ 2.1	162,410,771	△ 7.5	37,954,700	△ 13.7	715,489,112	△ 4.1
17	(526,132,000)	(△ 3.8)	(26,915,846)	(△ 15.0)	(35,637,020)	(△ 3.6)	(588,684,866)	(△ 4.4)
	526,132,000	△ 3.8	175,645,339	18.0	43,961,020	4.4	745,738,359	1.1

(注) 1 () 内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

2 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。

3 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。

4 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。

5 平成27年度の対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

6 平成27年度の実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

また、対前年増減率は、平成26年度6月現計予算との比較です。

第2表 平成27年度一般会計歳入款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		平成26年度6月現計		増 減 率		
	実質当初 予算額 A	構成比	(参考)		当初予算額 C	構成比	当初予算額 D	構成比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
			当初予算額 B	構成比							
1 県 税	135,100,000	24.8	135,100,000	25.2	120,800,000	25.8	120,800,000	23.9	11.8	11.8	11.8
2 地方消費税清算金	43,700,000	8.0	43,700,000	8.2	26,500,000	5.7	26,500,000	5.2	64.9	64.9	64.9
3 地方譲与税	21,365,000	3.9	21,365,000	4.0	20,350,000	4.3	20,350,000	4.0	5.0	5.0	5.0
4 地方特例交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1	-	-	-
5 地方交付税	125,000,000	23.0	125,000,000	23.3	125,900,000	26.8	127,900,000	25.3	△ 0.7	△ 2.3	△ 0.7
6 交通安全対策特別交付金	310,000	0.1	310,000	0.1	340,000	0.1	340,000	0.1	△ 8.8	△ 8.8	△ 8.8
7 分担金及び負担金	2,710,214	0.5	2,654,181	0.5	2,094,046	0.4	2,759,413	0.5	29.4	△ 1.8	26.7
8 使用料及び手数料	6,986,323	1.3	6,986,323	1.3	6,102,777	1.3	6,103,122	1.2	14.5	14.5	14.5
9 国庫支出金	57,023,279	10.5	52,759,969	9.8	45,632,760	9.7	53,111,554	10.5	25.0	7.4	15.6
10 財産収入	626,520	0.1	626,520	0.1	798,932	0.2	798,932	0.2	△ 21.6	△ 21.6	△ 21.6
11 寄附金	2,700	0.0	2,700	0.0	7,600	0.0	7,600	0.0	△ 64.5	△ 64.5	△ 64.5
12 繰入金	17,560,449	3.2	17,509,949	3.3	14,847,278	3.2	17,454,452	3.4	18.3	0.6	17.9
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	-	-	-
14 諸収入	57,649,814	10.6	55,222,357	10.3	40,198,606	8.6	54,586,831	10.8	43.4	5.6	37.4
15 県 債	75,430,000	13.9	74,237,000	13.8	64,906,000	13.8	74,800,000	14.8	16.2	0.8	14.4
通 常 債	46,330,000	8.5	45,137,000	8.4	26,906,000	5.7	36,800,000	7.3	72.2	25.9	67.8
臨時財政対策債	29,100,000	5.4	29,100,000	5.4	38,000,000	8.1	38,000,000	7.5	△ 23.4	△ 23.4	△ 23.4
合 計	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	468,878,000	100.0	505,911,905	100.0	16.0	7.5	14.3

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	264,336,021	48.6	261,802,031	48.9	211,349,240	45.1	229,010,351	45.3	25.1	15.4	23.9
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	279,528,279	51.4	274,071,969	51.1	257,528,760	54.9	276,901,554	54.7	8.5	0.9	6.4
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	325,875,001	59.9	325,875,001	60.8	294,290,001	62.8	296,290,001	58.6	10.7	10.0	10.7
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	217,989,299	40.1	209,998,999	39.2	174,587,999	37.2	209,621,904	41.4	24.9	4.0	20.3
	実 質 県 税	170,300,000	31.3	170,300,000	31.8	149,000,000	31.8	149,000,000	29.5	14.3	14.3	14.3
	実 質 交 付 税	154,100,000	28.3	154,100,000	28.8	163,900,000	35.0	165,900,000	32.8	△ 6.0	△ 7.1	△ 6.0

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 平成27年度一般会計歳出款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		平成26年度6月現計		増 減 率		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		当 初 予 算 額 C	構 成 比	当 初 予 算 額 D	構 成 比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
			当 初 予 算 額 B	構 成 比							
1 議 会 費	1,175,645	0.2	1,175,645	0.2	1,170,527	0.2	1,170,527	0.2	0.4	0.4	0.4
2 総 務 費	74,825,322	13.8	73,249,322	13.7	52,565,434	11.2	52,570,434	10.4	42.3	42.3	39.3
3 企 画 県 民 文 化 費	27,394,071	5.0	27,312,937	5.1	21,160,773	4.5	21,407,173	4.2	29.5	28.0	29.1
4 健 康 福 祉 費	78,740,229	14.5	77,745,063	14.5	73,850,007	15.8	75,721,939	15.0	6.6	4.0	5.3
5 環 境 費	4,499,527	0.8	4,499,527	0.8	3,654,178	0.8	3,818,947	0.8	23.1	17.8	23.1
6 商 工 労 働 費	35,305,399	6.5	34,977,766	6.5	26,709,808	5.7	35,100,153	6.9	32.2	0.6	31.0
7 観 光 費	2,682,509	0.5	2,466,312	0.5	2,566,808	0.5	2,790,358	0.6	4.5	△ 3.9	△ 3.9
8 農 林 水 産 業 費	32,406,980	6.0	29,189,958	5.4	19,499,211	4.2	28,962,056	5.7	66.2	11.9	49.7
9 土 木 費	59,303,356	10.9	57,756,708	10.8	40,771,525	8.7	56,997,547	11.3	45.5	4.0	41.7
10 警 察 費	24,915,967	4.6	24,915,967	4.7	24,256,293	5.2	24,527,070	4.8	2.7	1.6	2.7
11 教 育 費	102,366,942	18.8	102,336,442	19.1	103,341,810	22.0	103,514,075	20.5	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.0
12 災 害 復 旧 費	3,760,304	0.7	3,760,304	0.7	4,012,070	0.9	4,012,070	0.8	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3
13 公 債 費	96,288,049	17.7	96,288,049	18.0	95,119,556	20.3	95,119,556	18.8	1.2	1.2	1.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	—	—	—
合 計	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	468,878,000	100.0	505,911,905	100.0	16.0	7.5	14.3

(注) 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第4表 平成27年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		平成26年度6月現計		増 減 率		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		当 初 予 算 額 C	構 成 比	当 初 予 算 額 D	構 成 比	対当初 (A-C)/C	対6月 (A-D)/D	(参考) (B-C)/C
			当 初 予 算 額 B	構 成 比							
1 職 員 費	135,686,539	25.0	135,686,539	25.3	137,464,390	29.3	137,464,390	27.2	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3
給 与 等	122,837,503	22.6	122,837,503	22.9	123,397,014	26.3	123,397,014	24.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
退 職 手 当	12,723,583	2.4	12,723,583	2.4	13,922,248	3.0	13,922,248	2.8	△ 8.6	△ 8.6	△ 8.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	125,453	0.0	125,453	0.0	145,128	0.0	145,128	0.0	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.6
2 投 資 的 経 費	88,113,804	16.2	83,098,085	15.5	66,388,371	14.2	88,548,133	17.5	32.7	△ 0.5	25.2
一 般 公 共 事 業	42,229,263	7.8	39,951,833	7.5	27,210,018	5.8	38,998,257	7.7	55.2	8.3	46.8
国 庫 補 助 建 設 事 業	5,390,474	1.0	3,104,679	0.6	3,688,160	0.8	4,594,310	0.9	46.2	17.3	△ 15.8
一 般 単 独 事 業	27,734,940	5.1	27,633,380	5.2	25,834,914	5.5	32,577,977	6.5	7.4	△ 14.9	7.0
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,440,440	0.6	3,440,440	0.6	3,678,997	0.8	3,678,997	0.7	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.5
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	—	—	—
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,985,637	1.5	7,634,703	1.4	4,745,842	1.0	7,468,152	1.5	68.3	6.9	60.9
受 託 事 業	1,293,850	0.2	1,293,850	0.2	1,191,240	0.3	1,191,240	0.2	8.6	8.6	8.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.3	1,812,217	0.4	1,812,217	0.3	—	—	—
4 一 般 行 政 経 費	222,064,970	40.8	219,090,389	40.9	168,260,262	35.9	183,134,405	36.2	32.0	21.3	30.2
国 庫 補 助 の ある も の	65,351,061	12.0	64,518,220	12.0	58,411,151	12.5	59,210,222	11.7	11.9	10.4	10.5
国 庫 補 助 の な い も の	156,713,909	28.8	154,572,169	28.9	109,849,111	23.4	123,924,183	24.5	42.7	26.5	40.7
5 公 債 費	96,186,770	17.7	96,186,770	18.0	94,952,760	20.2	94,952,760	18.8	1.3	1.3	1.3
合 計	543,864,300	100.0	535,874,000	100.0	468,878,000	100.0	505,911,905	100.0	16.0	7.5	14.3

(注) 平成27年度実質当初予算は、平成26年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 平成27年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	47,139,900	34.9	46,471,300	38.5	668,600	1.4
個 人	39,879,900	29.5	38,732,300	32.1	1,147,600	3.0
法 人	6,532,000	4.8	6,900,000	5.7	△ 368,000	△ 5.3
利 子 割	728,000	0.6	839,000	0.7	△ 111,000	△ 13.2
2 事 業 税	26,430,000	19.6	23,056,000	19.1	3,374,000	14.6
個 人	1,162,000	0.9	1,106,000	0.9	56,000	5.1
法 人	25,268,000	18.7	21,950,000	18.2	3,318,000	15.1
3 地 方 消 費 税	27,300,000	20.2	16,980,000	14.1	10,320,000	60.8
譲 渡 割	25,500,000	18.9	15,650,000	13.0	9,850,000	62.9
貨 物 割	1,800,000	1.3	1,330,000	1.1	470,000	35.3
4 不 動 産 取 得 税	2,812,000	2.1	2,890,000	2.4	△ 78,000	△ 2.7
5 県 た ば こ 税	1,300,000	0.9	1,327,000	1.1	△ 27,000	△ 2.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	531,000	0.4	537,000	0.4	△ 6,000	△ 1.1
7 自 動 車 取 得 税	1,138,000	0.8	957,000	0.8	181,000	18.9
8 軽 油 引 取 税	10,224,000	7.6	10,246,000	8.5	△ 22,000	△ 0.2
9 自 動 車 税	17,445,000	12.9	17,553,000	14.5	△ 108,000	△ 0.6
10 鉱 区 税	400	0.0	700	0.0	△ 300	△ 42.9
11 狩 猟 税	9,700	0.0	12,000	0.0	△ 2,300	△ 19.2
12 核 燃 料 税	770,000	0.6	770,000	0.6	—	—
県 税 合 計	135,100,000	100.0	120,800,000	100.0	14,300,000	11.8

実 質 県 税	170,300,000	—	149,000,000	—	21,300,000	14.3
---------	-------------	---	-------------	---	------------	------

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成27年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	平成26年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率	
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C
証 紙	3,705,057	4,228,026	4,228,026	△ 12.4	△ 12.4
土 地 取 得	2,513	2,511	2,511	0.1	0.1
母子父子寡婦福祉資金	140,240	140,260	140,260	△ 0.0	△ 0.0
流 域 下 水 道	3,157,420	2,879,021	2,921,771	9.7	8.1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	722,588	2,546,084	2,546,084	△ 71.6	△ 71.6
就 農 支 援 資 金	16,163	52,504	52,504	△ 69.2	△ 69.2
林 業 改 善 資 金	76,517	76,517	76,517	—	—
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,100	81,130	81,130	△ 0.0	△ 0.0
公 営 競 馬	10,898,943	9,835,487	9,835,487	10.8	10.8
港 湾 整 備	1,867,371	1,391,311	1,575,311	34.2	18.5
育 英 資 金	349,529	374,126	374,126	△ 6.6	△ 6.6
公 債 管 理	138,998,888	207,363,765	207,363,765	△ 33.0	△ 33.0
合 計	160,016,329	228,970,742	229,197,492	△ 30.1	△ 30.2

第7表 平成27年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成27年度 予 算 額 A	平成26年度 予 算 額 B	平成26年度6月現計 予 算 額 C	増 減 率		
				対当初 (A-B)/B	対6月 (A-C)/C	
中 央 病 院 事 業	収益の支出	18,245,865	18,093,711	18,093,711	0.8	0.8
	資本の支出	8,488,398	1,981,035	1,981,035	328.5	328.5
高 松 病 院 事 業	収益の支出	3,212,396	3,223,285	3,223,285	△ 0.3	△ 0.3
	資本の支出	316,406	240,928	240,928	31.3	31.3
水 道 用 水 供 給 事 業	収益の支出	5,747,487	5,855,259	5,855,259	△ 1.8	△ 1.8
	資本の支出	10,058,707	8,028,576	10,048,576	25.3	0.1
港 湾 土 地 造 成 事 業	収益の支出	7,463	360,165	360,165	△ 97.9	△ 97.9
	資本の支出					
合 計	収益の支出	27,213,211	27,532,420	27,532,420	△ 1.2	△ 1.2
	資本の支出	18,863,511	10,250,539	12,270,539	84.0	53.7
	計	46,076,722	37,782,959	39,802,959	22.0	15.8

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職 員 費	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656	135,069	137,632
一般職員費	39,450	38,448	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,812	30,055	29,676
警察関係職員費	23,353	23,406	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,424	19,724	20,213
教育関係職員費	100,786	98,453	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,420	85,290	87,743
職員費のうち 退職手当	15,786	15,252	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471	14,176	13,516
社会保険 関係経費	37,505	41,272	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,647	56,139	57,611
公 債 費	86,910	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904)	145,904	91,070	91,551
繰上償還		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205		
繰上償還除き	86,910	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743)	142,743	90,865	91,551
投資的経費	146,583	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673	118,920	113,054
その他の経費	99,941	99,526	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,899	169,818	142,955
合 計	534,528	517,461	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,945	571,497	545,541

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成23年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6	143.1
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5	94.6
区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
石 川 県	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	61.5	72.7	
全 国 平 均	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	52.4	58.0	

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
県 債 発 行 額	30,140	...	83,979	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552	105,338	81,714
地方財政対策債	5,381	...	42,311	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345	47,702	46,820
臨時財政対策債		...	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354
臨時財政対策債除き	5,381	...	19,631	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543	5,889	8,466
経済対策債		...	8,478	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202	19,136	5,714
通 常 債	24,759	...	33,190	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005	38,500	29,180
公 債 費 (元 金)	21,497	...	66,881	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718)	129,718	76,647	82,419
繰上償還		...		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205		
繰上償還除き	21,497	...	66,881	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557)	126,557	76,442	82,419

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

3 平成23年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位:百万円、%)

区 分	3年度末	…	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
県 債 残 高	321,494	…	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690
臨時財政対策債		…	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388
転 貸 債					50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000
通 常 債	321,494	0	970,653	952,595	944,107	931,305	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 転貸債とは、能登半島復興基金に係る県債です。

第12表 県税収入等の推移

(単位:百万円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 県 税 収 入	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,765
法 人 事 業 税	32,841	43,405	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,180	22,314	25,703
法 人 県 民 税	7,362	8,460	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,877	6,860	8,023
個 人 県 民 税	19,967	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613	39,830	40,862
そ の 他 の 税	48,137	50,726	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,961	38,101	36,737
地方消費税及び 同清算金(相殺後)	23,872	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446	23,807	28,579
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985	18,115	21,861
歳 入 合 計	539,754	522,981	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981	582,101	552,209
実 質 県 税 収 入 / 歳 入 合 計	24.5	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.6	25.6	29.3

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 県 税	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,062	149,027	161,765
実 質 交 付 税	164,171	158,943	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557	173,972	170,902
地方交付税	141,491	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755	132,159	132,548
臨時財政対策債	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802	41,813	38,354
その他の一般財源	22,272	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549	24,743	24,677	28,883	35,093
一 般 財 源 等 合 計	318,622	336,347	320,356	312,321	313,921	348,897	344,116	344,296	351,882	367,760

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
3 基金残高	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416
財政調整基金	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918
減債基金	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077
2 基金小計	45,849	43,815	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027	34,425	39,995
県有施設整備基金	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421
3 基金積立額	449	521	656	571	14,255	1,045	2,489	407	15,793	6,324
財政調整基金	399	394	413	393	402	385	379	378	385	365
減債基金	29	72	136	73	28	14	2,096	15	13	5,205
2 基金小計	428	466	549	466	430	399	2,475	393	398	5,570
県有施設整備基金	21	55	107	105	13,825	646	14	14	15,395	754
3 基金取崩額	6,160	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0	0	10,589
財政調整基金	400	400	400	400	400	400	400			
減債基金	4,600	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100	600			
2 基金小計	5,000	2,500	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0	0	0
県有施設整備基金	1,160	580				3,400	3,400			10,589

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	934,604	936,455	985,806	990,631	1,013,083	1,041,209	1,022,364	1,050,225	1,076,654	1,078,990
臨時財政対策 債及び転貸債 を除いたもの	276,707	…	828,834	814,707	808,899	799,395	788,959	772,211	766,334	747,684	748,945	731,874
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	63,465	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088	73,894	70,408
県 民 人 口	1,161,856	…	1,171,106	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088	1,159,514	1,156,350

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
経常収支比率	石川 県	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4
	全 国	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0
実質公債費比率	石川 県	11.9	13.4	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3	16.5	15.5
	全 国	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1	14.8	14.6
(参 考) 起債制限比率	石川 県	11.2	12.3	13.1	13.8	14.7	—	—	—	—
	全 国	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0	—	—	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成26年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H26.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額						最終予算額	構成比
		知 事 専 決	第4回定例会	第1回定例会（H27.3.18）		知 事 専 決	計		
		H26.11.21	H26.12.18	当初提案分	追加提案分	H27.3.31			
1 県 税	120,800,000				6,446,940	1,063,918	7,510,858	128,310,858	24.2
2 地方消費税清算金	26,500,000				1,409,000		1,409,000	27,909,000	5.3
3 地方譲与税	20,350,000				3,711,000	22,901	3,733,901	24,083,901	4.6
4 地方特例交付金	400,000				30,853		30,853	430,853	0.1
5 地方交付税	127,900,000		900,000		2,615,191	1,132,597	4,647,788	132,547,788	25.0
6 交通安全対策特別交付金	340,000					△ 5,459	△ 5,459	334,541	0.1
7 分担金及び負担金	2,831,970			56,033	△ 100,808		△ 44,775	2,787,195	0.5
8 使用料及び手数料	6,103,122				△ 85,917		△ 85,917	6,017,205	1.1
9 国庫支出金	56,434,211	627,333	105,047	4,263,310	△ 3,535,340		1,460,350	57,894,561	10.9
10 財産収入	798,932				1,714,264		1,714,264	2,513,196	0.5
11 寄附金	32,128				38,213	1,790	40,003	72,131	0.0
12 繰入金	17,589,119			50,500	2,040,092	△ 1,799,863	290,729	17,879,848	3.4
13 繰越金	360,089						—	360,089	0.1
14 諸収入	54,811,014		80,816	2,427,457	△ 2,297,838	△ 415,884	△ 205,449	54,605,565	10.3
15 県 債	77,794,000			1,193,000	△ 5,307,000		△ 4,114,000	73,680,000	13.9
通常債	39,794,000			1,193,000	△ 5,661,000		△ 4,468,000	35,326,000	6.7
臨時財政対策債	38,000,000				354,000		354,000	38,354,000	7.2
合 計	513,044,585	627,333	1,085,863	7,990,300	6,678,650	0	16,382,146	529,426,731	100.0

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	229,826,374		80,816	2,533,990	9,163,946	△ 1,150,039	10,628,713	240,455,087	45.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	283,218,211	627,333	1,005,047	5,456,310	△ 2,485,296	1,150,039	5,753,433	288,971,644	54.6
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	296,650,089		900,000		14,212,984	2,213,957	17,326,941	313,977,030	59.4
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	216,394,496	627,333	185,863	7,990,300	△ 7,534,334	△ 2,213,957	△ 944,795	215,449,701	40.6
	実質県税	149,000,000				9,912,312	1,063,918	10,976,230	159,976,230	30.2

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成26年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H26.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		知事専決	第4回定例会	第1回定例会（H27.3.18）				
		H26.11.21	H26.12.18	当初提案分	追加提案分			
1 議会費	1,170,527		△ 12,479		△ 13,221	△ 25,700	1,144,827	0.2
2 総務費	52,669,909	627,333	182,272	1,576,000	17,928,232	20,313,837	72,983,746	13.8
3 企画県民文化費	21,468,971		55,232	81,134	△ 2,978,545	△ 2,842,179	18,626,792	3.5
4 健康福祉費	76,188,911		38,126	995,166	△ 531,008	502,284	76,691,195	14.5
5 環境費	5,469,708		47,493		36,453	83,946	5,553,654	1.0
6 商工労働費	35,116,853		124,100	327,633	△ 2,777,230	△ 2,325,497	32,791,356	6.2
7 観光費	2,804,358		26,558	216,197	△ 7,252	235,503	3,039,861	0.6
8 農林水産業費	29,092,056		28,503	3,217,022	△ 2,389,113	856,412	29,948,468	5.7
9 土木費	60,855,303		50,331	1,546,648	1,226,355	2,823,334	63,678,637	12.0
10 警察費	24,582,563		155,379		△ 27,256	128,123	24,710,686	4.7
11 教育費	103,520,530		387,146	30,500	△ 476,145	△ 58,499	103,462,031	19.5
12 災害復旧費	4,785,340		3,202		△ 2,786,537	△ 2,783,335	2,002,005	0.4
13 公債費	95,119,556				△ 526,083	△ 526,083	94,593,473	17.9
14 予備費	200,000					—	200,000	0.0
合 計	513,044,585	627,333	1,085,863	7,990,300	6,678,650	16,382,146	529,426,731	100.0

第19表 平成26年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H26.10.1 現在予算額	下半期における予算補正額				計	最終予算額	構成比
		知事専決	第4回定例会	第1回定例会（H27.3.18）				
		H26.11.21	H26.12.18	当初提案分	追加提案分			
1 職員費	137,465,220	10,436	982,998		△ 163,341	830,093	138,295,313	26.1
給与等	123,397,844	10,436	991,117		△ 288,462	713,091	124,110,935	23.4
退職手当	13,922,248				125,423	125,423	14,047,671	2.7
恩給及び退職年金	145,128		△ 8,119		△ 302	△ 8,421	136,707	0.0
2 投資的経費	93,903,455			5,015,719	△ 5,910,972	△ 895,253	93,008,202	17.6
一般公共事業	40,644,257			2,277,430	△ 2,462,035	△ 184,605	40,459,652	7.7
国庫補助建設事業	4,918,794			2,285,795	△ 101,076	2,184,719	7,103,513	1.3
一般単独事業	35,189,545			101,560	△ 560,857	△ 459,297	34,730,248	6.6
公共災害復旧事業	4,452,267				△ 2,776,915	△ 2,776,915	1,675,352	0.3
単独災害復旧事業	39,200				△ 13,168	△ 13,168	26,032	0.0
国直轄事業費負担金	7,468,152			350,934	9,837	360,771	7,828,923	1.5
受託事業	1,191,240				△ 6,758	△ 6,758	1,184,482	0.2
3 土木施設維持補修費	1,812,217					—	1,812,217	0.3
4 一般行政経費	184,910,933	616,897	102,865	2,974,581	13,214,132	16,908,475	201,819,408	38.1
国庫補助のあるもの	60,818,552	616,897		832,841	△ 2,138,038	△ 688,300	60,130,252	11.3
国庫補助のないもの	124,092,381		102,865	2,141,740	15,352,170	17,596,775	141,689,156	26.8
5 公債費	94,952,760				△ 461,169	△ 461,169	94,491,591	17.9
合 計	513,044,585	627,333	1,085,863	7,990,300	6,678,650	16,382,146	529,426,731	100.0

第20表 平成26年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H26.10.1 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	4,228,026	△ 722,043	3,505,983
土 地 取 得	2,511	△ 796	1,715
母子父子寡婦福祉資金	146,860	△ 26,724	120,136
流域下水道	2,921,771	△ 370,619	2,551,152
中小企業近代化資金 貸付	2,546,084	△ 1,758,231	787,853
就農支援資金	52,504	△ 1,002	51,502
林業改善資金	76,517	△ 76,238	279
沿岸漁業改善資金	81,130	△ 74,935	6,195
公 営 競 馬	9,835,487	984,180	10,819,667
港 湾 整 備	1,575,311	△ 4,683	1,570,628
育 英 資 金	374,126	△ 57,934	316,192
公 債 管 理	207,363,765	△ 1,086,786	206,276,979
合 計	229,204,092	△ 3,195,811	226,008,281

第21表 平成26年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			H26.10.1 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入	18,730,323	199,408	18,929,731
		支 出	18,093,711	318,630	18,412,341
中央病院事業	資 本 的	収 入	1,259,353	△ 23,586	1,235,767
		支 出	1,981,035	△ 22,869	1,958,166
高松病院事業	収 益 的	収 入	3,432,419	△ 26,641	3,405,778
		支 出	3,223,285	△ 188,016	3,035,269
高松病院事業	資 本 的	収 入	138,844	△ 2,675	136,169
		支 出	240,928	△ 2,965	237,963
水道用水供給事業	収 益 的	収 入	7,412,577	△ 65,543	7,347,034
		支 出	5,855,259	△ 300,146	5,555,113
水道用水供給事業	資 本 的	収 入	4,814,417	△ 31,000	4,783,417
		支 出	10,048,576	△ 61,411	9,987,165
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入	204,227	△ 5,691	198,536
		支 出	360,165	12,752	372,917
港湾土地造成事業	資 本 的	収 入			
		支 出			
合 計	収 益 的	収 入	29,779,546	101,533	29,881,079
		支 出	27,532,420	△ 156,780	27,375,640
合 計	資 本 的	収 入	6,212,614	△ 57,261	6,155,353
		支 出	12,270,539	△ 87,245	12,183,294

第22表 平成26年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成27年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成25年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	128,311	130,099	4,001	1,788	123,538	5.3
2 地方消費税清算金	27,909	27,909			23,032	21.2
3 地方譲与税	24,084	24,084			20,392	18.1
4 地方特例交付金	431	431			450	△ 4.2
5 地方交付税	132,548	132,548			132,159	0.3
6 交通安全対策特別交付金	335	335			385	△ 13.0
7 分担金及び負担金	3,565	3,056	331	△ 509	3,850	△ 20.6
8 使用料及び手数料	6,017	6,047		30	5,055	19.6
9 国庫支出金	74,741	62,988		△ 11,753	72,398	△ 13.0
10 財産収入	2,513	2,539		26	5,507	△ 53.9
11 寄附金	72	72			41	75.6
12 繰入金	17,880	17,603	1,586	△ 277	23,181	△ 24.1
13 繰越金	10,244	10,244			7,657	33.8
14 諸収入	56,592	52,540		△ 4,052	59,118	△ 11.1
15 県 債	89,229	81,714		△ 7,515	105,338	△ 22.4
通 常 債	50,875	43,360		△ 7,515	63,525	△ 31.7
臨時財政対策債	38,354	38,354			41,813	△ 8.3
合 計	574,471	552,209	5,918	△ 22,262	582,101	△ 5.1

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額45,044百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成27年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額274百万円、国庫支出金の未収入額8,343百万円、諸収入の未収入額4,106百万円及び県債の未収入額7,319百万円が含まれています。

第23表 平成26年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成27年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成25年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,145	1,133		12	1,116	1.5
2 総 務 費	75,086	72,877	1,634	575	70,427	3.5
3 企画県民文化費	19,063	18,326	498	239	13,193	38.9
4 健康福祉費	79,390	78,239	718	433	87,546	△ 10.6
5 環 境 費	5,554	5,426	56	72	3,954	37.2
6 商工労働費	32,862	32,410	333	119	27,447	18.1
7 観 光 費	3,040	2,815	216	9	12,382	△ 77.3
8 農 林 水 産 業 費	39,445	33,554	5,688	203	37,162	△ 9.7
9 土 木 費	92,039	75,499	16,231	309	99,784	△ 24.3
10 警 察 費	24,714	24,578		136	23,918	2.8
11 教 育 費	104,888	104,257	168	463	99,499	4.8
12 災 害 復 旧 費	2,461	2,037	418	6	1,901	7.2
13 公 債 費	94,593	94,390		203	93,168	1.3
14 予 備 費	191			191		
合 計	574,471	545,541	25,960	2,970	571,497	△ 4.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額45,044百万円が含まれています。

第24表 平成26年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額	決算見込額	平成27年度への	残 額	平成25年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A - B - C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職員費	138,296	137,632		664	135,069	1.9
給与等	124,111	123,980		131	120,728	2.7
退職手当	14,048	13,516		532	14,176	△ 4.7
恩給及び退職年金	137	136		1	165	△ 17.6
2 投資的経費	138,052	113,054	23,882	1,116	118,920	△ 4.9
一般公共事業	72,770	56,464	16,295	11	75,019	△ 24.7
国庫補助建設事業	10,053	7,298	2,275	480	4,562	60.0
一般単独事業	43,447	38,344	4,485	618	28,601	34.1
公共災害復旧事業	2,132	1,714	415	3	1,589	7.9
単独災害復旧事業	28	26	2		14	85.7
国直轄事業費負担金	7,829	7,825		4	8,557	△ 8.6
受託事業	1,793	1,383	410		578	139.3
3 土木施設維持補修費	1,812	1,812			1,811	0.1
4 一般行政経費	201,820	198,754	2,078	988	224,146	△ 11.3
国庫補助のあるもの	60,129	59,859	21	249	60,594	△ 1.2
国庫補助のないもの	141,691	138,895	2,057	739	163,552	△ 15.1
5 公債費	94,491	94,289		202	91,551	3.0
合 計	574,471	545,541	25,960	2,970	571,497	△ 4.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額45,044百万円が含まれています。

第25表 平成26年度県税収入見込額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額の構成比	予算現額に	平成25年度	対前年度増減率
	A	B	C		対する増減額	決算額	
					C - A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県民税	48,648,300	52,468,793	49,635,217	38.2	986,917	47,486,591	4.5
個人	40,298,300	43,648,062	40,862,350	31.4	564,050	39,830,158	2.6
法人	7,600,000	8,070,502	8,022,638	6.2	422,638	6,859,588	17.0
利子割	750,000	750,229	750,229	0.6	229	796,845	△ 5.9
2 事業税	26,430,000	27,290,828	26,987,840	20.7	557,840	23,497,608	14.9
個人	1,280,000	1,501,201	1,284,869	1.0	4,869	1,183,543	8.6
法人	25,150,000	25,789,627	25,702,971	19.7	552,971	22,314,065	15.2
3 地方消費税	18,774,158	18,774,158	18,774,158	14.4	0	16,432,352	14.3
譲渡割	16,706,242	16,706,242	16,706,242	12.8	0	15,087,342	10.7
貨物割	2,067,916	2,067,916	2,067,916	1.6	0	1,345,010	53.7
4 不動産取得税	3,010,000	3,233,435	3,027,956	2.3	17,956	2,817,674	7.5
5 県たばこ税	1,418,000	1,418,186	1,418,186	1.1	186	1,573,194	△ 9.9
6 ゴルフ場利用税	550,000	554,079	550,695	0.4	695	574,491	△ 4.1
7 自動車税	17,516,000	17,862,622	17,526,885	13.5	10,885	17,722,340	△ 1.1
8 鉱区税	400	426	426	0.0	26	428	△ 0.5
9 自動車取得税	886,000	888,590	888,590	0.7	2,590	2,038,983	△ 56.4
10 軽油引取税	10,296,000	10,752,304	10,506,373	8.1	210,373	10,612,004	△ 1.0
11 狩猟税	12,000	12,721	12,721	0.0	721	11,337	12.2
12 核燃料税	770,000	770,452	770,452	0.6	452	770,452	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	52	皆減
特別地方消費税	-	-	-	-	-	52	皆減
県税合計	128,310,858	134,026,594	130,099,499	100.0	1,788,641	123,537,506	5.3
実質県税	159,976,230	165,691,866	161,764,771	-	1,788,541	149,026,990	8.5

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成26年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A - B
証 紙	4,346	3,433	913
土 地 取 得	1	1	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	136	112	24
流 域 下 水 道	2,340	2,330	10
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,777	762	3,015
就 農 支 援 資 金	64	51	13
林 業 改 善 資 金	287	1	286
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	163	6	157
公 営 競 馬	10,738	10,626	112
港 湾 整 備	1,431	1,425	6
育 英 資 金	1,455	313	1,142
公 債 管 理	206,212	206,212	0
合 計	230,950	225,272	5,678

第27表 平成26年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A - B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	19,028	18,291	737
	資 本 の 収 支	1,236	1,957	△ 721
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	3,406	2,979	427
	資 本 の 収 支	136	238	△ 102
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	7,334	5,447	1,887
	資 本 の 収 支	4,698	9,902	△ 5,204
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	198	372	△ 174
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	29,966	27,089	2,877
	資 本 の 収 支	6,070	12,097	△ 6,027
	計	36,036	39,186	△ 3,150

第28表 平成26年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度における増減		平成26年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比		
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)				
一 般 会 計	1 普 通 債	775,007,106	40,919,000	60,026,634	755,899,472	57.7	
	土 木	493,354,331	25,708,000	39,504,060	479,558,271	36.6	
	農 林 水 産	84,298,481	3,967,000	8,605,313	79,660,168	6.1	
	教 育	41,686,021	1,651,000	2,973,338	40,363,683	3.1	
	公 営 住 宅	8,480,170	275,000	681,836	8,073,334	0.6	
	そ の 他	147,188,103	9,318,000	8,262,087	148,244,016	11.3	
	2 災 害 復 旧 債	9,279,423	441,000	2,001,674	7,718,749	0.6	
	土 木	8,188,282	402,000	1,806,774	6,783,508	0.5	
	農 林 水 産	919,214	39,000	146,978	811,236	0.1	
	そ の 他	171,927		47,922	124,005	0.0	
	3 そ の 他 債	464,108,602	40,354,000	20,390,666	484,071,936	36.9	
	退 職 手 当 債	30,428,140	2,000,000	732,380	31,695,760	2.4	
	転 貸 債	51,812,675		709,742	51,102,933	3.9	
	臨 時 財 政 対 策 債	354,982,419	38,354,000	16,948,637	376,387,782	28.7	
	そ の 他	26,885,368		1,999,907	24,885,461	1.9	
	計	1,248,395,131	81,714,000	82,418,974	1,247,690,157	95.2	
	計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	868,412,712	43,360,000	65,470,337	846,302,375	—	
	特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	0	0	609,332	0.0
		流 域 下 水 道	9,275,215	110,000	563,087	8,822,128	0.7
中 小 企 業 近 代 化 資 金		15,318,026	0	448,044	14,869,982	1.1	
就 農 支 援 資 金		84,719	5,000	5,860	83,859	0.0	
港 湾 整 備		6,914,711	895,000	567,426	7,242,285	0.6	
計		32,202,003	1,010,000	1,584,417	31,627,586	2.4	
事 業 会 計	病 院 事 業	7,357,955	785,000	1,387,092	6,755,863	0.5	
	水 道 用 水 供 給 事 業	23,418,051	4,572,000	3,054,571	24,935,480	1.9	
	計	30,776,006	5,357,000	4,441,663	31,691,343	2.4	
合 計	1,311,373,140	88,081,000	88,445,054	1,311,009,086	100.0		

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 17,019,000千円が含まれています。

(一般会計 15,536,000 千円、流域下水道特別会計 13,000 千円、水道用水供給事業会計 1,470,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成26年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成26年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	202,658,515	193,405,366	6,843,382	1,113,883	1,295,884		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	31,255,991	22,008,988	7,302,245	1,231,091	697,225	16,442	
	地方公共団体 金融機構	26,452,112	21,324,134	2,193,444	2,591,151	274,384	45,000	23,999
	銀行等縁故	969,965,933	966,606,543	3,359,390				
	市場公募	13,274,000	13,274,000					
	共済等縁故	20,590						20,590
	厚生労働省	7,483	7,483					
	国土交通省	4,055,533	4,055,533					
計	1,247,690,157	1,220,682,047	19,698,461	4,936,125	2,267,493	61,442	44,589	
特 別 会 計	財 務 省	5,726,009	3,399,769	1,395,254	238,310	692,676		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	174,318	174,318					
	地方公共団体 金融機構	4,459,662	2,540,678	1,190,653	261,413	466,918		
	銀行等縁故	5,704,424	5,704,424					
	厚生労働省	609,332	609,332					
	農林水産省	83,859	83,859					
	中小企業 基盤整備機構	14,869,982	13,402,145	27,798	362,780	1,077,259		
	計	31,627,586	25,914,525	2,613,705	862,503	2,236,853		
事 業 会 計	財 務 省	19,869,560	18,254,911	1,102,962	119,356	392,331		
	地方公共団体 金融機構	6,696,837	3,841,429	1,526,557	285,740	1,043,111		
	銀行等縁故	5,124,946	5,124,946					
	計	31,691,343	27,221,286	2,629,519	405,096	1,435,442		
合 計	1,311,009,086	1,273,817,858	24,941,685	6,203,724	5,939,788	61,442	44,589	

第30表 平成26年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度における増減		平成26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	11,963,632	12,287,473	7,791,636	16,459,469
	単 独	4,733,969	3,379,599	3,447,247	4,666,321
	計	16,697,601	15,667,072	11,238,883	21,125,790
特別 会計	流域下水道特別会計	1,693,468	3,887,000	1,693,468	3,887,000
	港湾整備特別会計	169,400	35,000	36,200	168,200
	計	1,862,868	3,922,000	1,729,668	4,055,200
合 計		18,560,469	19,589,072	12,968,551	25,180,990

第31表 平成26年度県有財産の状況

△印減

区 分	平成26年9月末 現在高 A	平成26年度下半期 における増減 B	平成27年3月末 現在高 A+B	備 考
土 地	65,665,928.78 m ²	△86,548.71 m ²	65,579,380.07 m ²	
建 物	2,116,802.89 m ²	△13,750.63 m ²	2,103,052.26 m ²	
立 木	3,277,077.65 m ²	△3,405.09 m ²	3,273,672.56 m ²	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m ² 1 件		7,131,788.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	77 件	3 件	80 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	47,161,606,329 円	△84,228,609 円	47,077,377,720 円	
物 品	8,222 台・個	94 台・個	8,316 台・個	
債 権	93,655,340,756 円	1,343,239,425 円	94,998,580,181 円	
基 金	133,722,579,798 円	1,880,768,739 円	135,603,348,537 円	

(注) 平成26年度末現在における見込みです。

第32表 平成26年度下半期資金繰り状況

△印減 (単位：百万円)

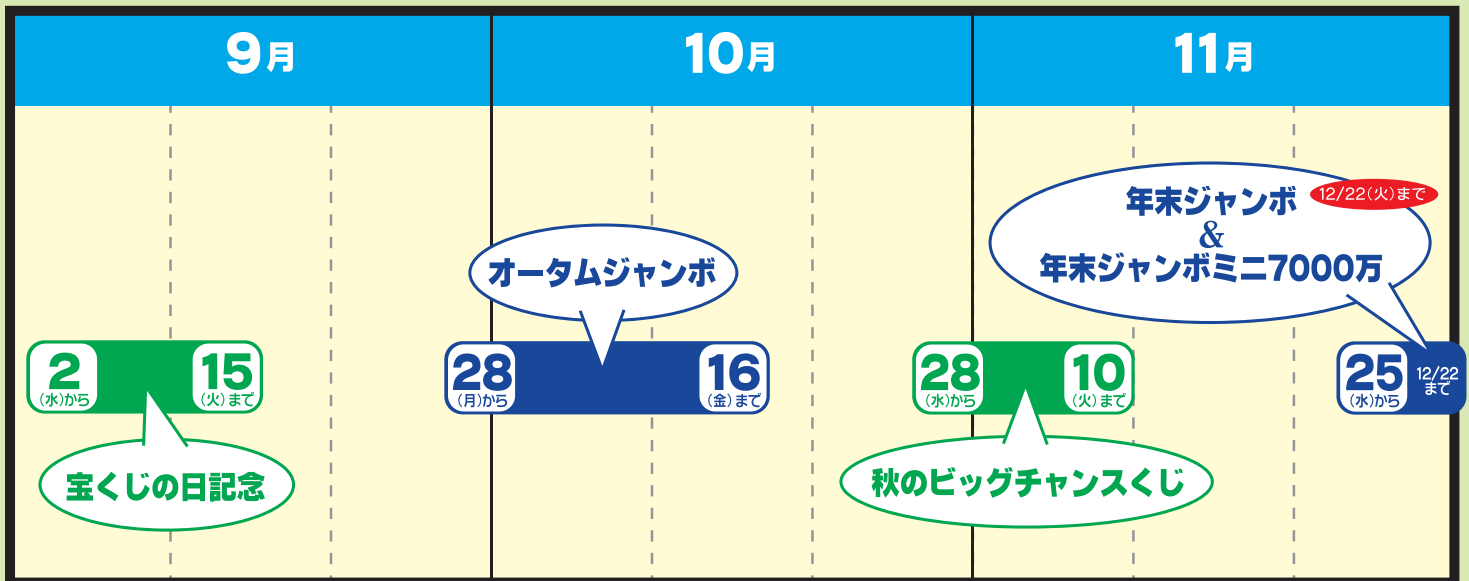
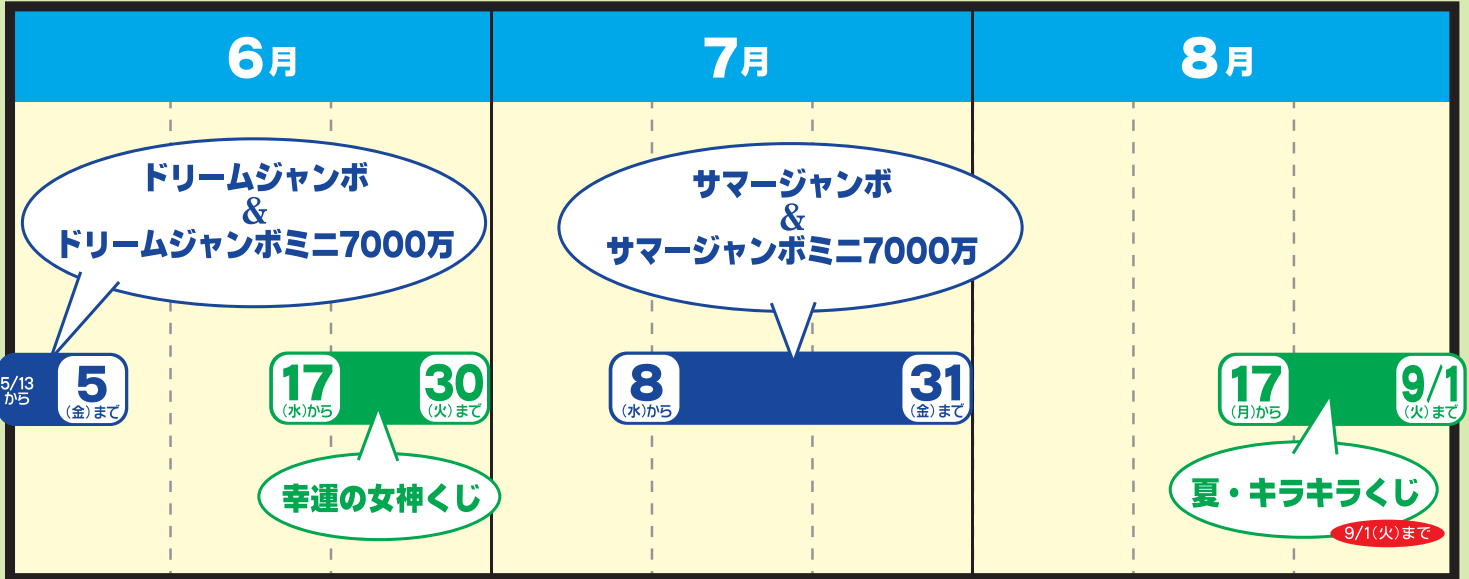
区 分	平成26年 9月末累計	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	246,807	12,790	58,637	27,460	12,017	21,928	103,414	29,949	39,207	552,209
支 出	227,290	22,415	23,595	48,228	21,465	19,993	116,482	43,635	22,438	545,541
収入支出累計 差引残高 A	19,517	9,892	44,934	24,166	14,718	16,653	3,585	△ 10,101	6,668	6,668
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	19,517	9,892	44,934	24,166	14,718	16,653	3,585	△ 10,101	6,668	6,668

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

平成27年
6月～11月

宝くじ発売スケジュール予定

主な



上記宝くじの他、
関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじ
レインボーくじ (地域医療等振興自治宝くじ)
も発売されます。
どうぞお楽しみ下さい。

クーちゃん



石川県庁1階(宝くじ売り場)でも
お買い求めいただけます。
発売時間：月～金 11:30～16:00



石川県の
みなさん

いろいろ楽しめまあ、 宝くじ。

石川県内で売られた
宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに生かされます。
ぜひ県内でお買い求め下さい。

ジャンボ宝くじ以外にも
ケズって当てるスクラッチや
お好きな数字が申込める
数字選択式宝くじもいろいろ。



石川県在住
平成 27 年度 宝くじ「幸運の女神」
増林 千晶

好きな数字で5種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
キヤリー
オーバーが
ある場合

8億円

毎週金曜抽せん
1口 300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
キヤリー
オーバーが
ある場合

4億円

毎週月・木曜抽せん
1口 200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金
(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん
1口 200円

NUMBERS 4 **NUMBERS 3**
ナンバーズフォー ナンバーズスリー

ストレート当せんなら(理論値は約 90万円) ストレート当せんなら(理論値は約 9万円)

約 **100万円**

約 **10万円**

ナンバーズ4・ナンバーズ3 ともに毎週月・火・水・木・金曜抽せん 各1口200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。



石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

お家の中の ちよっと困った…

シルバーパワーに おまかせください!



●お問い合わせは地域のシルバー人材センターへ

金沢市 ☎076-222-2411
小松市 ☎0761-47-2855
七尾市 ☎0767-52-4680
加賀市 ☎0761-73-2456
白山市 ☎076-275-7604
羽咋市 ☎0767-22-2700

野々市市 ☎076-294-8303
珠洲市 ☎0768-82-6886
輪島市 ☎0768-23-8033
能登町 ☎0768-76-2680
かほく市 ☎076-281-3655
志賀町 ☎0767-42-2170

津幡町 ☎076-288-4462
中能登町 ☎0767-76-8060
能美市 ☎0761-58-4060
宝達志水町 ☎0767-29-4850
内灘町 ☎076-286-2992
穴水町 ☎0768-52-4680

公益社団法人
石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15
TEL (076)222-4680 FAX (076)222-4681

<http://www.ishikawa-silver.com/>

石川県シルバー

検索